

2014年4月18日（金曜日）18:00～19:00
毎週金曜日に歩いています 飛び入り歓迎です



「放射線被曝に安全量はない」
世界中の科学者によって一致承認されています

広島2人デモはいともたてもいられなくなった仕事仲間の2人が2012年6月23日からはじめたデモです。私たちは原発・被爆問題の解決に関し、との既成政党の支持もありません。期待もアテもしません。マスコミ報道は全く信頼していません。何度も騙されまして。また騙されるなら騙されるほうが悪い。私たちは市民ひとりとひとりが自ら調べ学び、考えることが、時間がかかって大切で、唯一の道だと考えています。なぜなら権利も責任も、実行する力も、委ねていく力も、私たち市民ひとりとひとりにあるからです。

- 利益の源泉は電気料金と税金
- “なぜ原発をやめられないのか？” という疑問
- “原発なしでは電力不足” の嘘
- 電力「供給予備率」は正しい目安なのか？
- “原発なしでは電力会社は赤字” の舞台裏
－火力発電高コストのからくり
- 原発をやめられない勢力－原発メーカー－
- 投資に見合わない原発ビジネス
- 脱原発は会社倒産を意味する電力会社
- 総資産に比べ純資産が極端に少ない電力会社の体質
- 原発施設解体処理費と廃炉費は違う
- 稼働しなくても運営コストの龐大な原発事業
- 倒産させないための原発ビジネス継続
- なぜ私たちが電力会社を倒産させないために
高い電気料金をむしられなければならないのか？

電力会社と一連托生の大手金融グループ・大手生命保険会社・その他金融機関／いまさら後に引けない日本政府・経産省、原発を推進する政党・政治家／原発マネー漬けの原発立地自治体／電気料金と税金が源泉の原発ビジネスはやめられない／原発（核の産業利用）を推進する国際的な圧力

私たちが調べた内容をチャシにしています。使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。URL 表示のない参考資料はキーワードを入力すると出てきます。私たちも素人です。ご参考にしていただき、**ご自身で第一次資料に当たって考える材料にしてください**とさせていただきます。

なぜ、原発をやめられないのか？―福島原発事故にいまなお苦しみ、また危機的状況を脱すことのできない日本の社会に暮らす私たちの多くが一度は抱いた疑問でしょう。この質問に答えること自体は簡単です。原発をやめたくない人たち（**グループ、勢力**）がいるからです。この勢力は全体的にみれば圧倒的少数ですが、この圧倒的少数勢力が、社会的には圧倒的な権力と影響力をもっているからです。しかしこの勢力の実態を把握するのはいうほど簡単ではありません。図 1 に“原発をやめられない”基本構図を掲げて置きました。このチラシ・シリーズは“原発をやめられない”基本構図を明らかにしてみるのが目的です。あまりに全体がデカすぎて、複雑に入り組んでいるので、1回のチラシでは描ききれません。何回かに分けてスケッチしてみることとします。今回は原発メーカーと電力会社（**独占電気事業者**）に焦点をあててみます。（以下次頁へ）

図1 “原発をやめられない”基本構図

独占電気事業者 (電力会社)

- ・電料料金
- ・電源立地交付金
- ・燃料費調整制度
- ・再エネ賦課金
- ・使用済み核燃料再処理費 など

原発関連企業

- ・三菱重工業
- ・日立製作所
- ・東芝 など

巨大金融資本

三大メガバンク

- ・三菱 UFJ フィナンシャル・グループ
- ・みずほフィナンシャルグループ
- ・三井住友フィナンシャルグループ

大手生保・損保
政府系投融資機関
・日本政策銀行

政府系核推進研究開発機関

国家・政府

主に

- ・経済産業省
- ・文部科学省
- ・環境省
- ・厚生労働省など

原発推進政党

自民党・民主党・公明党など

原発立地自治体

私たち一般市民 電気消費者・納税者

一般家庭
小口電力需要者

国際的な核の産業利用を推進する圧力

- ・IAEA
- ・OECD
- ・IEA など

独占的大企業群・経済界

- ・経団連
- ・経済同友会
- ・日本商工会議所 など

関係と流れ:

- 独占的受注・高い利益・低リスク (電力会社 ↔ 原発関連企業)
- 排他的発注 株式保有・支配 (電力会社 → 原発関連企業)
- 投資 (電力会社 → 原発関連企業)
- 長期安定融資顧客、確実な利払い (電力会社 → 巨大金融資本)
- 支援・支配 (巨大金融資本 → 原発推進政党)
- 支援・支配 (巨大金融資本 → 国家・政府)
- 配分 (巨大金融資本 → 政府系核推進研究開発機関)
- 預金・保険料 (一般市民 → 原発推進政党)
- 税金 (一般市民 → 国家・政府)
- 原発推進政策立案・供給 (原発推進政党 → 国家・政府)
- 利益供給各種優遇策 (国家・政府 → 原発立地自治体)
- 原発立地提供 (電力会社 → 原発立地自治体)
- 利益供与 (電力会社 → 原発立地自治体)
- 電気料金 (一般市民 → 電力会社)

利益の源泉は電気料金と税金

原発をやめたくない勢力の目的はいうまでもなく経済的利益です。この経済的利益（profit）は時として個別的利益ではなく社会的利益だとして便益（benefit）といういい方もされます。しかし圧倒的少数の利益という意味では本質は変わりません。

福島原発事故で明らかになったことは、圧倒的少数派である原発をやめたくない勢力の利益が、圧倒的多数派である私たち生活者、一般市民の基本的利益—健康で安全な生活をする権利、生命と財産を守る権利、搾取されない権利など—一言でいえば人間らしく生きる権利＝生存権と根本から対立し、相容れないことでした。

この“原発をやめたくない勢力”の利益の源泉は私たちが支払う“電気料金”です。しかしこれは単なる“電気料金”ではありません。皆さんに毎月送られてくる電力会社の請求書の中には1頁図1の中にあるように、電源立地交付金、燃料費調整制度に伴う追加料金、再生エネルギー電力賦課金、使用済核燃料再処理負担金や図1の中国電力お知らせにあるように「地球温暖化対策のための税」も含まれています。地域独占事業者である電力会社が政府に替わって“徴税吏”の役割も果たしています。一方私たちが納税するさまざまな税金はいったん政府の懐に入って、これも様々な形で原発推進、核の産業利用促進に使われています。その利益の様相や形態は様々に姿を変えていきますが、その源泉は電気料金と税金です。これ以外にはないのです。“原発をやめたくない”構図は非常に大掛かりで、その推進はおおびらに白昼正々堂々と行われています。

“なぜ原発をやめられないのか？”という疑問

「なぜ原発をやめられないのか？」という話題に入る前に、そもそもなぜこの疑問が生まれるのか、を考えておきましょう。というのは、全体的には少数派とはいえ、この疑問を抱かずそれどころか、「原発を継続するには何が問題なのか?」、「いかにしたら原発継続を社会に認めてもらうか?」、「原発は必要だ」と考えている人も世の中にはまだまだ数多いからです。

最初にあげておかなければいけないのは、原発苛酷事故の悲惨さ、社会に与える壊滅的影響です。2011年3月11に発生した福島原発事故は、日本の社会を根本から変えてしまうほどの大事件でした。

東日本大震災の巨大津波で壊滅的打撃を受け東北地方太平洋沿岸部の地域社会は、場所によれば跡形なく、津波にさらわれました。賑やかだった人の営みの跡にはガレキの山が残り、ガレキを取り去ってみると、まるでこれから建物を建てる前の建設現場のサラ地ようです。この壊滅的打撃の爪痕は、しかし、福島原発事故の放射能が与える壊滅的打撃の爪痕とは、同じ壊滅的打撃とはいっても、全く様相の異なる奇妙なコントラストをなしています。図2は福島県双葉町役場前の今からちょうど2年前の風景です。それから1年経った今でも基本的にはこのシーンは変わりません。

津波の爪痕は全てを跡形なくしましたが、放射能の爪痕は奇妙にも形をそっくり残しています。しかし人影はありません。なぜ？いうまでもなく、放射能のために人が住めないからです。どちらがより悲惨な結果なのか？これもいうまでもなく、放射能の爪痕です。というのは、津波の爪痕はやがて癒え、人々が再び彼の地に帰還し、復興の夢と希望があるからです。しかし放射能の爪痕はそうではありません。地球史レベルの時間ならともかく、人間の時間尺度から見れば復旧はおろか、帰還すら絶望的です。冷酷ないい方をすれば、福島県双葉町はその歴史や人々の営みも



図 1

平成26年 4月
中国電力株式会社

「消費税」および「地球温暖化対策のための税」の 税率引き上げに伴う電気料金の改定について

■ 今月から「消費税」および「地球温暖化対策のための税」(以下、「地球温暖化対策税」といいます。)の税率が引き上げられることに伴い、電気料金を改定いたしました。

■ 当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあります。今後も全社をあげて効率化に取り組むとともに、電気の安定供給に努めてまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

改定内容

◆ 消費税の税率引き上げの反映
平成26年4月検計日以降のご使用分(契約を継続されているお客さまについては、5月分料金)※から、消費税の税率引き上げ(5%→8%)を反映し、電気料金を引き上げます。
※ 4月1日以降に電気のご使用を開始したお客さまについては、ご使用開始日からとします。

◆ 地球温暖化対策税の税率引き上げの反映
平成26年6月1日以降のご使用分から、電力量料金の単価を「1キロワット時につき0.06円」引き上げます。

(参考)地球温暖化対策税とは
国の環境政策下において、低炭素社会の実現に向け、石油・天然ガス・石炭といった化石燃料の利用に対し、環境負荷(CO₂排出量)に応じて広く公平に負担を求めるという趣旨で創設された税制です。税率は、平成24年10月、平成26年4月、平成28年4月の3段階で引き上げられることになっております。

料金算定イメージ

平成26年3月以前から継続してご契約いただいている場合、電気料金は以下のとおり算定します。

電気料金	=	①基本料金	+	②電力量料金	+	③燃料費調整額	+	④再生エネルギー賦課金等※1
		3月検計日		4月検計日		5月検計日	6/1	6月検計日
電気料金		4月分		5月分		6月分		
消費税(上記①、②、③、④)		旧税率(5%)		新税率(8%)				
地球温暖化対策税(上記②)			税率引き上げ反映前※2			税率引き上げ反映後※2		

※1 再生エネルギー賦課金等とは、再生可能エネルギーにより発電された電気を国が定めた単価で買い取るために要した費用を、電気をご使用になるすべてのお客さまにご負担いただくものです。

※2 平成26年6月分(5月検計日から6月検計日の前日までの)使用電力量については、原則として、6/1前後の期間の日数比で按分して日割計算により算定します。

ろとも日本の社会から忽然と姿を消したも同様です。これが原発事故の壊滅的打撃の本質です。

事故は起こりうることを前提の再稼働

フクシマ事故後、日本の原子力規制行政は根本から変わりました。原発は苛酷事故を起こさない(原発安全神話)と訣別し、すべての原発は苛酷事故を起こしうるものとして、規制基準が作られ、確率論的にフクシマ事故並みの苛酷事故は目標として1炉あたり100万年に1度を想定して再稼働がはじまります。

しかし、原子力規制委員会もフクシマ事故並の苛酷事故は、今後絶対に起こらない、とは決めています。それは起こりうるからです。規制委にとっては“フクシマ事故”は確率論の問題です。でも福島原発事故を目の辺りにした私たち一般生活者にとっては、原発事故は決して確率論問題ではありません。二度と再び起こってはならないことです。事故を起こすものなら、動かすな、ましてやその日に備えて避難計画と訓練をしない、などとは本末転倒だ、この1点だけを取りだしてみても、原発は稼働させてはならない、すべて直ちに廃炉・廃棄すべき対象として映じます。

図 2 「3.11」から約1年後、
廃墟と化した双葉町役場前



【資料出典】「復興ボランティア支援センターやまがた」webサイトより
<http://kizuna.yamagata1.jp/modules/webphoto/index.php/photo/144/>
緑水の森 大谷哲範氏撮影(福島県双葉町役場前 2012年4月1日)

“原発なしでは電力不足” の嘘

原発が必要だ、と主張している人たちの中には、「電気は産業・生活の基本的なインフラだ（事実です）、ところが原発なしだと日本は電力不足に陥る。経済成長や生活水準の向上のためには、原発は必要だ」と主張している人もいます。

福島原発事故の直後、この主張を国民に強烈に刷り込むため、首都圏を大停電に陥れたことをご記憶の方も多いと思います。

(計画停電)

今、その当時と違って「原発なしでは電気が不足する」という主張を素直に信じている人は少なくなっているでしょう。現に現在1基の原発も稼働していなくても、日本は電力不足ではありません。しかし電気は足りている、現に電力不足はおこっていないじゃないか、というだけでは決して十分ではありません。

「原発なしでは電気が不足」という主張が全くのウソであり、そのウソの仕組みを理解しておかなければ、同じ手に再びひっかかるからです。現に先日（**2014年4月11日**）、安倍自民党内閣が閣議決定した「エネルギー基本計画」も、原発をベースロード電源（**昼夜分かたず発電し続ける電源、という意味らしいです**）と位置づけ、原発は必要だ、という内容ですが、これは「原発なしでは電気が不足」というウソに立脚したものです。

供給予備率3%とは？

しかしこのウソの発信元は、原発の必要性をどうしても国民に刷り込みたい経済産業省なのですから、事態は複雑で根が深い、といえそうです。

2011年3月、福島原発事故による首都圏大停電が、国民生活と産業界に深刻な影響を見せ始め、経産省はすぐにこの威し政策を取り下げました。しかし「原発なしでは電気は不足」のウソだけは取り下げませんでした。次に引用する文書は、ちょうどその頃経産省が国民向けに発表した声明（「**電力需給逼迫警報について**」）です。この中で『…政府は「**電力需給逼迫警報**」を**発**出することとします』としています。

それでは電力需給逼迫警報は、どういう場合に発せられるのかというと、同文書は『供給予備率3%未満の時』としています。それでは『供給予備率』とは何かというと同文書は『電力需要に対する供給力の余力を示す指標。安定的な電力供給には、最低限3%が必要です』と説明しています。

電気は非常に特殊な商品です。一般商品は在庫ができ、供給不足の時には在庫から商品を市場に供給することができます。

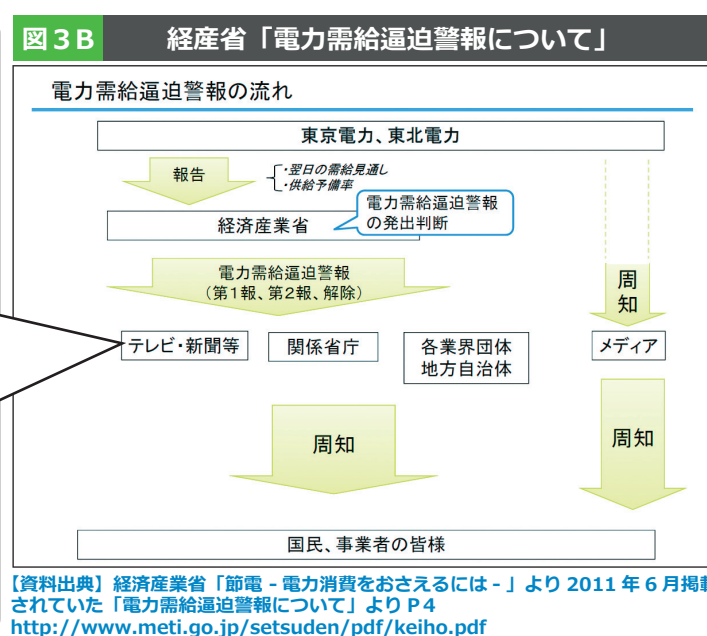
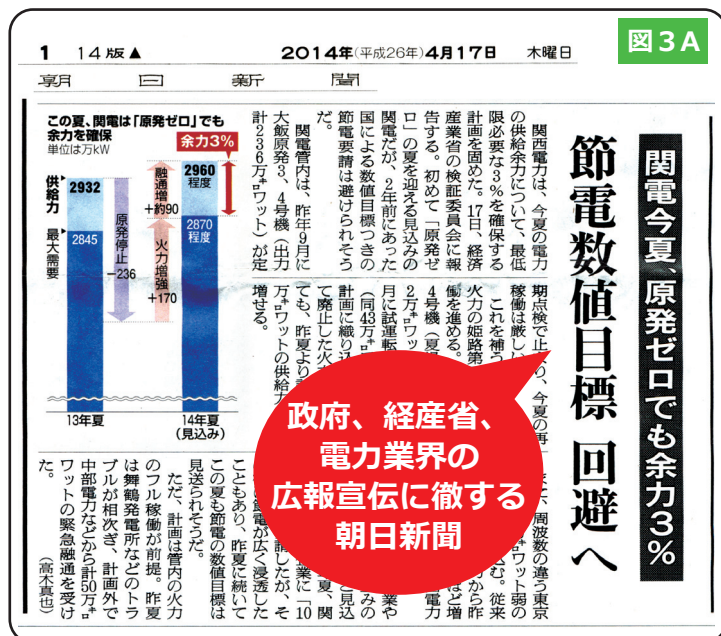
しかし電気は在庫ができません。従って生産（発電）するとすぐ消費しなければ後は無駄に捨ててしまうことになります。もう一つの特徴は、電力需要は季節によって、また1日24時間の中でも大きく変動します。しかし、商品生産（発電）を、その大きく変動する平均値に合わせておくわけにはいきません。電気の供給をその需要のピーク（最大需要）にあわせなければならぬ、という非常にやっかいな商品です。それができなければ電力不足・停電という事態になります。経産省の文書では、安定的な電力供給のためには「供給予備率」が3%以上が必要だ、3%未満の時にはピークの供給量に合わせるために「計画停電を実施する」とこういつていることになります。式にすると次のようになります。

$$\text{供給予備率 (\%)} = \frac{\text{ピーク時電力供給量}}{\text{ピーク時電力需要量}} - 100\%$$

現在でもこの供給予備率は有効な指標として使われており、その限りでは間違いというわけではないのですが、3%未満を切れれば、いきなり計画停電という結論をだすところにウソがあります。3%を切りそうであれば供給量を増やせばいいだけの話です。供給量が限度でこれ以上増やせない、という特殊な条件の場合だけに、計画停電となるのです。供給予備率の極めて特殊なケースを、いきなり一般化して、「原発なしでは電力不足」の脅しに使う点に経産省の官僚の頭の悪さ、電力会社の一般消費者をなめきった態度が窺えます。

政府広報・宣伝機関の役割を果たす マスメディア

また図3を見ておわかりのように、「電力需給逼迫」の判断をおこなうのは経産省であり、その経産省は「供給予備率」を目安に判断をし、その判断をテレビ・新聞やその他のメディアを通じて国民一般に衆知徹底させるという体制が組まれています。その際、マスメディアは政府の発表を正しいものとして無批判に国民に伝える役割を担っており、今話題となっている「供給予備率」についても、電力需給逼迫の目安として国民に伝え、「供給予備率が3%を切りそうだ」と危機感を煽り、どこかの電力会社の火力発電所がトラブルを起こすたびに、また瀬戸内海に大量に発生したクラゲが火力発電所の稼働を止めたなどの、大げさに報道し、「電力不足」「やはり原発が必要」という印象作りに一役も二役も買ってきたのです。現在も図3で示した基本構図は変わっていません。(図3A・B参照)



電力「供給予備率」は正しい目安なのか？

それではここで「供給予備率」が正しい目安なのかどうかを見ておきましょう。表 1 は 2012 年夏関西電力のもっともピーク時需要が大きかった約 1 週間の供給量と需要量の推移グラフです。関西電力が毎日公表するデータを整理して作成した表の一部です。

この時、政府・経産省、電力業界、経済界、マスコミは「今夏電力不足」の大キャンペーンを張っていました。結局民主党の野田政権は原発なしでは電力が不足する、として国民生活をまもるためと称し、関西電力大飯原発 3・4 号機の再稼働を認めてしまいました。この表は大飯原発 3・4 号機がフル稼働に入った直後の表です。その時にも使われたのが「供給予備率 3%」です。

またこの時の、「政府・経産省、電力業界、経済界、マスコミ」が一体になった「電力不足のウソ」に危機感を抱いた私たちが、広島 2 人デモを始めるきっかけとなった出来事でもありました。

猛暑続きの 2012 年夏

2012 年夏は例年になく猛暑でした。政府経産省の推計や橋下大阪府知事（当時）率いる関西広域連合の推計では、関西地区は大飯原発の再稼働なしには、電力不足が起これ、経済や関西地区の住民の生活は大痛手を被るという見立てで、朝日新聞をはじめとするマスコミは大いにこれを煽り立てました。

2012 年 8 月 2 日関西電力の温度計はついに 36℃を記録、その日の電力使用ピークは午後 3 時頃 2650 万 kW を記録。このピークに合わせて関電は 2859 万 kW を供給しました。先ほどの計算式に合わせて計算してみると、供給予備率は 7.89% となり 3% を大幅に上回っています。当時の朝日新聞の記事を見ると、大飯原発なしでは到底乗り切れなかったというコメントが出ています。

ところがその日関西電力は、火力発電能力 1691 万 kW に対して 81.1% の稼働率でした。水力発電は約 66% に過ぎません。それに対して揚水発電は 91%、原発は大飯 3・4 号機がフル稼働して 100% の稼働率を示していました。そのかわり関西電力は他社からの購入電力 696 万 kW を供給しています。他社からの購入電力とは、他の電力会社からの購入電力（融通電力）ばかりではありません。むしろ他の発電事業者からの購入電力が融通電力（中部電力、北陸電力、中国電力の 3 社 - 140 万 kW）を圧倒的に上回っていたのです。（表 1「他社受電の項」参照の事）

翌日 8 月 3 日は、温度は 36.7℃を記録、午後 2 時頃 2681 万 kW とその年最高を記録しました。これに対して関電の供給は 2999 万 kW と前日を 140 万 kW も上回る供給をおこない、供給予備率を 11.9% としました。計画停電などは話題にも出ない

数字です。しかしこの日も火力発電は 85% 以下の稼働率、水力は 70% にも達していません。事前の政府・経産省の推計では、原発なしでは関電の供給能力は多くても 2300 万 kW、これに他の電力会社からの融通電力を足しても精々 2500 万 kW 程度。これに対してピーク需要は 2800 万 kW。大飯原発再稼働なしでは到底乗り切れない、大飯 3・4 号機をフル稼働させて、ユーザーに節電を求めれば、今夏停電なしでギリギリ乗り切れる（供給予備率 3% を上回る）という想定です。

ところが関電は 8 月 7 日には楽々 3026 万 kW を供給しています。大飯原発 236 万 kW なしでも 2790 万 kW を供給しています。しかもこの日、火力発電の稼働率はやはり 85% 弱。水力発電は 67% とやはり 70% にも達していません。

供給予備率といいますが、関電はいくらでも供給量を増やすことができるようです。一体関電はどれほどの供給能力を持っているのか？ いやそもそも、関電が提出したデータをもとに出した政府・経産省の需要予測、関西広域連合の出した重要予測は一体なんだったのか、という疑問が当然のように湧いてきます。供給予備率は、供給量が能力一杯の時には確かに意味のある目安ですが、供給量をいくらでも増やせるなら、電力不足を判断する目安としては全く意味をなさなくなります。

タネあかしは電力会社以外の電気事業者からの供給

どうしてこんな奇術みたいなことが起こるのか？ タネあかしは簡単です。電力会社以外からの電気事業者からの購入電力があるからです。5 頁の表は「9 電力会社以外が運営する日本の火力発電所」の一覧リストです。（あまりにも数多くあるため発電容量 10 万 kW 以上に絞りました）この表で 14 番の電源開発橋湾火力発電所は 210 万 kW を全量関西電力に供給していますし、このリストにはありませんが電源開発は 700 万 kW の水力発電の少なくとも 150 万 kW を関西電力に供給しています。さらに 54 番の泉北天然ガス発電所（大阪ガス子会社）の 110 万 kW、56 番の神鋼神戸発電所（140 万 kW）などは主として関西電力向け卸売り電気事業者です。その他関西電力を想定して 10 万から数十万 kW の発電事業者は表でおわりの通り、相当な供給能力をもっています。政府・経産省の推計や関西広域連合の推計にはこうした独立系電気事業者からの供給は一切含んでいないのです。大飯原発 3・4 号機の 236 万 kW などは目ではありません。現在ただ今問題は、政府・経産省、関西経済界、関西広域連合はなぜこうした見え透いたウソをつくのか、と言う点です。「原発なしでは電力不足」の脅しをかけるためです。

表 1 関西電力 2012 年夏期電力需要ピーク時の様子

関西電力の最大供給能力は、自社 2,511 万 kW（原発除く）+ 他社購入電力最低 500 万 kW（融通を除く）= 約 3,011 万 kW

単位はすべて万 kW
「最高気温」は関電発表のその日の最高気温

合計 2,511kW
(原発除く)

認可最大発電設備能力

電力会社以外の
電気事業者

2012 年								認可最大発電設備能力				他社受電		
日付	曜日	最高気温	ピーク時供給実績	ピーク時使用実績	ピーク時刻	電気使用率		1,691 火力発電	378 水力発電	442 揚水発電	977 原子力	ピーク時	内非電力会社	融通電力計
8月7日	火	34.4℃	3,026	2,528	14:00	83.5%		1,435	256	406	236	693	551	142
8月6日	月	36.0℃	3,023	2,625	15:00	86.8%		1,435	246	448	236	659	517	142
8月5日	日	33.3℃	2,488	2,144	17:00	86.2%		1,078	234	281	236	660	457	203
8月4日	土	34.8℃	2,759	2,296	14:00	83.2%		1,195	248	337	236	742	492	250
8月3日	金	36.7℃	2,999	2,681	14:00	89.4%		1,433	253	357	236	719	559	160
8月2日	木	36.0℃	2,859	2,650	15:00	92.7%		1,375	249	402	236	696	556	140

※2012 年最大ピーク時供給は、7 月 26 日（気温 35.5℃）16:00 の 3,029 万 kW。

最大ピーク使用実績は 8 月 22 日 14:00 2,816 万 kW。

※関西電力の「原発」と「新エネルギー」を除くピーク時最大発電能力は、火力、水力、揚水合計 2,511 万 kW。（認可発電設備ベース）

※融通電力とは他電力会社からの融通。非融通は IPP（独立発電事業者）、自家発電設備などからの契約による購入あるいは余剰電力の購入

【資料出典】関西電力ホームページ「でんき予報」の「過去の使用電力実績ダウンロード」及び「関西電力有価証券報告書 平成 23 年」

ピーク時
需要

表 2

9 電力会社以外が運営する日本の火力発電所（発電容量 10 万 kW 以上）

	火力発電所名	所在地	使用燃料	総出力	運営会社	備考
1	酒田共同火力発電所	山形県酒田市	石炭・木質バイオマス	70 万 kW	酒田共同火力発電	東北電力と住軽アルミニウム工業の共同出資。全量東北電力に供給
2	新地発電所	福島県相馬郡新地町	石炭	200 万 kW	相馬共同火力発電	東北電力と東京電力の折半出資。両社に全量供給。
3	勿来発電所	福島県いわき市	石炭、重油、炭化燃料	187.5 万 kW	常磐共同火力	東北電力と東京電力の共同出資。両社に全量供給。
4	鹿島共同発電所	茨城県鹿嶋市	副生コークスガス、重油	105 万 kW	鹿島共同火力	東京電力・新日鐵住金の折半出資。両社に全量供給。
5	君津共同発電所	千葉県君津市	副生コークスガス、重油	115.3 万 kW	君津共同火力	東京電力・新日鐵住金の折半出資。両社に全量供給。
6	和歌山共同発電所	和歌山県和歌山市	副生コークスガス、重油	30 万 kW	和歌山共同火力	関西電力・新日鐵住金の折半出資。両社に全量供給。
7	倉敷共同発電所	岡山県倉敷市	コークスガス、LNG	62 万 kW	瀬戸内共同火力	JFE スチール・中国電力の共同出資。両社に全量供給。
8	福山共同発電所	広島県福山市	コークスガス、LNG	84.4 万 kW	瀬戸内共同火力	JFE スチール・中国電力の共同出資。両社に全量供給。
9	戸畑共同火力発電所	北九州市戸畑区	LNG、副生ガス、石炭	89.1 万 kW	戸畑共同火力	九州電力・新日鐵住金共同出資。両社に全量供給。
10	大分共同発電所	大分市	副生ガス	51 万 kW	大分共同火力	九州電力・新日鐵住金共同出資。両社に全量供給。
11	磯子火力発電所	横浜市磯子区	石炭	120 万 kW	電源開発	全量電力会社へ供給。
12	高砂火力発電所	兵庫県高砂市	石炭	50 万 kW	電源開発	全量電力会社へ供給。
13	竹原火力発電所	広島県竹原市	石炭	130 万 kW	電源開発	全量電力会社へ供給。新 1 号機（60 万 kW）建設中。
14	橘湾火力発電所	徳島県阿南市	石炭	210 万 kW	電源開発	全量電力会社へ供給。
15	松浦火力発電所	長崎県西海市松島	石炭	100 万 kW	電源開発	全量電力会社へ供給。
16	石川石炭火力発電所	沖縄県うるま市	石炭	31.2 万 kW	電源開発	全量電力会社へ供給。
17	日本製紙釧路工場	北海道釧路市	石炭	21.3 万 kW	日本製紙	自家用と北海道電力へ供給。
18	王子製紙苫小牧火力発電所	北海道苫小牧市	バイオマス	26.8 万 kW	王子製紙	自家用と卸売り。
19	JX 日鉱日石エネルギー室蘭製油所	北海道室蘭市	残渣油	12 万 kW	JX 日鉱日石エネ	自家用と卸売り。
20	新日鐵住金室蘭製鐵所	北海道室蘭市	副生ガス、石炭	10 万 kW	新日鐵住金	自家用と卸売り。
21	新日鐵住金釜石製鐵所	岩手県釜石市	副生ガス、石炭	13.6 万 kW	新日鐵住金	自家用と卸売り。
22	日本製紙石巻工場	宮城県石巻市	バイオマス	23 万 kW	日本製紙	自家用と卸売り。
23	JX 日鉱日石エネルギー仙台製油所	仙台市	残渣油	14.6 万 kW	JX 日鉱日石エネ	自家用と卸売り。
24	フロンティアエネルギー新潟発電所	新潟市	石油コークス	11 万 kW	フロンティアエネルギー新潟	新日本製鐵、新日本石油（当時）、三菱商事の共同出資。卸売り
25	糸魚川発電所	新潟県糸魚川市	石炭	13.4 万 kW	糸魚川発電	太平洋セメント・電源会開発共同出資。卸売り。
26	日立造船茨城発電所	茨城県常陸大宮市	重油	24.7 万 kW	日立造船	電力会社などに卸売り。
27	日立臨海発電所	茨城県日立市	重油	18.9 万 kW	日立製作所	電力会社などに卸売り。
28	新日鐵住金鹿島火力発電所	茨城県鹿嶋市	石炭	50.7 万 kW	新日鐵住金	東京電力などへ卸売り。
29	鹿島北共同発電所	茨城県神栖市	重油、石油コークス	65 万 kW	鹿島北共同発電	旭硝子や三菱ガス化学など 10 数社が出資。特定供給。
30	鹿島南共同発電所	茨城県神栖市	重油、都市ガス、石油コークス	21 万 kW	鹿島南共同発電	旭硝子や三菱ガス化学など 10 数社が出資。特定供給。
31	美浜シーサイドパワー新港発電所	千葉県美浜区	LNG	10.5 万 kW	美浜シーサイドパワー	電源開発とダイヤモンドパワー（中部電力系）の共同出資。卸売り
32	JFE 千葉西発電所	千葉県中央区	副生ガス、都市ガス	45.7 万 kW	JFE スチール	自家用と卸売り。
33	JFE 千葉クリーンパワーステーション発電所	千葉県中央区	都市ガス	41 万 kW	JFE スチール	卸売りと一部自家用。
34	出光興産千葉製油所	千葉県市原市	残渣油	18.2 万 kW	出光興産	自家用。
35	ベイサイドエナジー市原発電所	千葉県市原市	LNG	10.8 万 kW	ベイサイドエナジー	電源開発 100% 出資。卸売り。
36	市原パワー市原発電所	千葉県市原市	LNG	11 万 kW	市原パワー	電源開発・三井造船共同出資。卸売り。
37	JR 東日本川崎火力発電所	川崎市川崎区	灯油、都市ガス、LNG、重油	65.5 万 kW	JR 東日本	自家用と卸売り。
38	川崎天然ガス発電所	川崎市川崎区	LNG	85 万 kW	川崎天然ガス発電	JX 日鉱日石エネルギーとニジオ（東京瓦斯子会社）共同出資。卸売り
39	ジェネックス水江発電所	川崎市川崎区	副生ガス、重油、残渣油、灯油	27.4 万 kW	ジェネックス	東亜石油 100% 子会社。卸売り。
40	昭和電工川崎事業所	川崎市川崎区	残渣油、都市ガス	12.4 万 kW	昭和電工	自家用と卸売り。
41	扇島パワーステーション	横浜市鶴見区	LNG	81.4 万 kW	扇島パワー	東京瓦斯・昭和シェル石油共同出資。卸売り。
42	JFE 扇島発電所	横浜市鶴見区	副生ガス、都市ガス	43 万 kW	JFE スチール	自家用。
43	JX 日鉱日石エネルギー根岸製油所	横浜市磯子区	残渣油	55 万 kW	JX 日鉱日石エネルギー	自家用と卸売り。
44	横須賀パワーステーション	横須賀市	都市ガス	24 万 kW	東京ガス横須賀パワー	東京瓦斯関連会社。卸売り。
45	日本製紙富士工場	静岡県富士市	バイオマス	15 万 kW	日本製紙	自家用。
46	明海発電豊橋発電所	愛知県豊橋市	石炭	14.7 万 kW	明海発電	トビー工業 100% 出資子会社。中部電力向け供給。
47	東海共同発電名古屋発電所	愛知県東海市	石炭	60 万 kW	東海共同発電	新日鐵住金 100% 出資子会社。卸売り。
48	中山名古屋共同発電名古屋発電所	愛知県知多郡武豊町	石炭	15 万 kW	ガスアンドパワー	大阪ガス子会社。中部電力向け卸売り。
49	出光興産愛知製油所	愛知県知多市	重質重油	33 万 kW	出光興産	自家用と卸売り。
50	コスモ石油四日市露発電所	三重県四日市市	残渣油	22.3 万 kW	コスモ石油	卸売り。
51	東ソー四日市事業所	三重県四日市市	石炭	20.6 万 kW	東ソー	自家用。
52	西島エネルギーセンター	大阪市此花区	LNG	15 万 kW	ガスアンドパワー	大阪ガス子会社。関西電力向け卸売り。
53	中山共同発電船町発電所	大阪市长区	LNG	15 万 kW	ガスアンドパワー	大阪ガス子会社。関西電力向け卸売り。
54	泉北天然ガス発電所	大阪府高石市	LNG	110 万 kW	泉北天然ガス発電	大阪ガス子会社。関西電力向け卸売り。
55	JX 日鉱日石エネルギー大阪製油所	大阪府高石市	残渣油	18.4 万 kW	JX 日鉱日石エネルギー	自家用と卸売り。
56	神鋼神戸発電所	神戸市灘区	石炭	140 万 kW	神鋼神戸発電	神戸製鋼所 100% 子会社。関西電力向け卸売り。
57	新日鐵住金広畑製鐵所	姫路市広畑区	石炭	13.3 万 kW	新日鐵住金	自家用と卸売り。
58	JX 日鉱日石エネルギー水島製油所	岡山県倉敷市	残渣油	18.5 万 kW	JX 日鉱日石エネルギー	自家用。
59	宇部興産宇部石炭火力発電所	山口県宇部市	石炭	14.5 万 kW	宇部興産	自家用。
60	ユービーイーパワーセンター発電所	山口県宇部市	石炭	21.6 万 kW	ユービーイーパワーセンター	卸売り。
61	日本製紙岩国工場	山口県岩国市	バイオマス	17.1 万 kW	日本製紙	自家用。
62	JX 日鉱日石エネルギー麻里布製油所	山口県玖珂郡和木町	石油コークス、残渣油	21.1 万 kW	JX 日鉱日石エネルギー	自家用と卸売り。
63	東ソー南陽事業所	山口県周南市	石炭	82.9 万 kW	東ソー	自家用。
64	徳山製造所	山口県周南市	石炭	55.2 万 kW	トクヤマ	自家用。
65	壬生川火力発電所	愛媛県西条市	石炭、重油、木質バイオマス	25 万 kW	住友共同電力	住友グループ系の電気事業者。自家用。一部四国電力に供給
66	新居浜西火力発電所	愛媛県新居浜市	石炭、重油、木質バイオマス	30 万 kW	住友共同電力	住友グループ系の電気事業者。自家用。一部四国電力に供給
67	大王製紙三島工場	愛媛県四国中央市	石炭、重油	50 万 kW	大王製紙	自家用。一部四国電力へ供給。
68	土佐発電所	高知市	石炭	16.7 万 kW	土佐発電	四国電力・電源開発・太平洋セメント共同出資。四国電力へ卸売り
69	新日鐵住金八幡製鐵所	九州市戸畑区	石炭	13.7 万 kW	新日鐵住金	自家用と卸売り。
70	新日鐵住金大分製鐵所	大分県大分市	副生ガス、石炭	30 万 kW	新日鐵住金	自家用と卸売り。
71	JX 日鉱日石エネルギー大分製油所	大分県大分市	残渣油	18.4 万 kW	JX 日鉱日石エネルギー	自家用と卸売り。

総合計 3,399 万 kW

日本の原発 1 基当たり平均出力 90 万 kW
原発 38 基分

【参照資料】 日本語ウィキペディア『日本の火力発電所一覧』を中心に多数の個別資料。

“原発なしでは電力会社は赤字”の舞台裏 －火力発電高コストのからくり

原発なしでは電気が足りない、の次に出てきたのが、「原発なしでは火力発電に依存せざるを得ず、火力燃料費が電力会社の赤字の原因になっている。原発なしでは電気料金の値上げをせざるを得ない」の大宣伝です。こちらは「電気が足りない」とは違って、目の前に火力燃料費の増大のために電力会社が軒並み赤字で経営が圧迫されている事実があるため、「電気が足りない」のキャンペーンに比べれば、幾分か説得力がありそうです。

しかし、それも第88回広島2人デモチラシ「4者グル演じる猿芝居 電気料金値上げの脅し」で扱ったように、

1. もともと石油・重油に大きく依存し、石油並み高コストのアジアHUBからのガス燃料を使っている日本の電力会社の火力発電高コスト体質
2. 電気事業者として原発以外の発電手段に対する投資を怠り、設備自体が老朽化し、不安定・低効率の火力発電体制
3. 地域独占・総括原価方式にどっかり胡座をかいて経営の合理化を怠ってきた各電力会社の無能経営
4. 今まさに火力燃料に依存しなくてはならないその時期に、無茶な規模の金融量的緩和政策に踏み切って、円安・株高誘導政策を導入し、大幅な円安（1年半足らずの間に30%の円安。30%の輸入価格押し上げ効果）、電力会社の無能経営に拍車をかける燃料コスト高圧力を招いた安倍自民党経済政策の失敗

が基本的要因です。

このチラシでは、同じ問題を少し観点を変えて眺めておきたいと思います。

なぜ電源開発や大阪ガスは黒字なのか

もし電力会社や政府・経産省、マスコミがいうように火力燃料費が電力会社の赤字経営の原因とするなら、なぜ同じ電気事業者である電源開発が安定して黒字経営を続けているのかが説明がつかずきません。電源開発は約1700万kWの発電能力をもち、石炭火力発電と水力発電が約半々です。発電容量からいうと東京電力、関西電力、中部電力、東北電力、九州電力（2086万kW）に次ぐ国内第6位の発電事業者です。その電源開発の1kWhあたりの発電コストは約7.17円。それを1kWhあたり平均9.21円で電力会社に販売して利益をあげています。火力燃料費が電力会社の経営を圧迫している、という説明は全く筋が通りません。

もう一例上げておきます。大阪ガスは本来都市ガスを販売して利益を上げる会社ですが、都市ガス需要は頭打ちで大きな伸びは期待できません。そこで近年電力一部自由化（一般家庭用以外の大規模顧客向け電気販売の自由化）の流れに乗って、電力事業に乗り出しました。電力資源はお得意の都市ガス（天然ガス）です。5頁の表2でいえば、52番、53番、54番などが大阪ガス子会社です。この表に上げていない1万kWクラスの発電事業者も子会社に抱えています。こうした小規模の電力会社は大量に電気を消費するたとえばユニチカ貝塚工場などの大口需要家専用に発電して販売し利益を上げています。自由化前はこうした大口需要家は当然関電から電気を買っていました。ところが関電から電気を買うよりも、大阪ガスの子会社から買った方が安いのです。当然乗り換えます。

こうした乗り換え現象は2000年代の後半から顕著になり、特に原発に固執する電力会社の高コスト体質に嫌気がさして、非電力会社系の電気事業者に次々と乗り換えています。最近では自治体なども管内電力会社から独立系電気事業者へ乗り換えるケースが目立っています。5頁に例示した非電力会社系の発電事業者は、確かに昔からの自家用消費発電事業者（たとえば45番日本製紙

富士工場や51番の東ソー四日市工場など）もありますが、圧倒的に増えているのは電気事業参入事業者（新電力）です。

進む大口需要家の電力会社離れ

大阪ガスはこうした流れに乗って発電事業を拡大し、今や大阪ガス全体の営業利益全体の半分を稼ぎ出すようになっています。（表4参照のこと）5頁表2を詳しく説明している紙幅はありませんが、10万kW以上の発電事業者は、2000年代に大幅に増えました。理由は電力事業は儲かる有望な事業だからです。なぜ儲かるのか？それは電力会社の販売する電気が高すぎ、もっと低コストの電気を求める顧客が増えているからです。

別ないい方をすれば電力会社の無能経営につけ込んで商機を拡大している、ということもできます。

前頁で2012年夏の関電の最大ピーク消費電力が2700万kW足らずであったことを見ておきました。かつては3000万kW近かったことを思えば大幅な落ち込みです。関電やマスコミはこれを節電効果だと説明していますが、節電効果以上に大口顧客の電力会社離れ現象の要素の方が大きいのです。

関電に限らず電力会社がいかに独占に胡座をかいて無能経営を続けてきたか、ということでもあります。こうして今や非電力会社系の電気事業者の発電容量は10万kW以上の発電所だけでも日本全体で約3400万kWもあります。日本の原発1炉あたりの平均発電容量は48基で約90万kWです。3400万kWといえば原発38基分に相当します。事態はそこまで進んでいるのです。

なぜ原発をやめられないのか？

ここで再びなぜ原発をやめられないのか？という疑問に戻ります。事故を起こせば社会は壊滅的打撃、かといって原発の電気がどうしても必要でもない、それどころか原発高コスト体質で、経済合理性が失われている…、どこにも合理的生存理由がない。でも現実に原発は存在する、一体なぜなのか、という疑問です。それは原発をやめられない人たちがいるからです。

原発をやめられない人たちを次に見ていきましょう。

表 3	電源開発の会社概要
社名：	電源開発株式会社
英文社名：	Electric Power Development Co.,LTD.
本社：	東京都中央区銀座六丁目 15 番 1 号
設立：	1952 年（昭和 27 年）9 月 16 日
資本金：	1524 億円（2013 年 3 月末）
売上：	6560 億円（2013 年 3 月期）
経常利益：	448 億円（2013 年 3 月期）
純利益：	298 億円（2013 年 3 月期）
純資産：	4539 億円（2013 年 3 月末）
総資産：	2 兆 1699 億円（2013 年 3 月末）
会長：	前田 泰生（2013 年 6 月現在）
社長：	北村 雅良（2013 年 6 月現在）

【参照資料】電源開発 Web サイト『沿革』、電源開発『第 61 期有価証券報告書（2013 年 3 月期）の「沿革」』

表 4	大阪ガス 2013年度中間決算 増収増益				
※単位：億円（小数点以下は四捨五入） 2013年度中間期は12年4月から12年9月までの6ヶ月間					
	ガス事業	LPG・電力他	1社1社-開発	環境事業他	合 計
売上高	4967億円	1,134億円	60億円	880億円	7,042億円
営業利益	143億円	215億円	▲ 6億円	83億円	435億円
投資利益	0億円	2億円	36億円	3億円	42億円

【出典】大阪ガス株式会社 平成25年年度中間決算報告書

原発をやめられない勢力—原発メーカー—

これまで見てきたように、原発に社会的存在理由がない（“**原発による低炭素化社会の実現”のうそくさはこのシリーズの最後半で見ることになります**）、経済合理性もない、そればかりかチェルノブリ事故や福島原発事故などに見るように原発など核施設は、他の自然災害や産業事故などとは根本的に異なって、私たちの生存権そのものを根幹から破壊していく、という致命的欠陥を持っています。にもかかわらず原発をなぜやめられないのか、それは冒頭に述べたとおり、原発をやめたくない勢力があるからだ、という他はありません。

その筆頭格として原発メーカーや原発産業をみておきましょう。といっても原発産業は同心円的に巨大です。

「一般社団法人日本産業会議」という組織がありますが、ここに加盟している企業や団体や組織は原発産業という同心円の中心か端っこにいるかは別として、同心円に参加しているとみなしても差し支えないでしょう。もちろん同心円の中心にいけばいくほど独占利益が極大化するという構造になっています。

（「**日本原子力産業会議 会員名簿**」とキーワード検索をすれば、インターネット上で会員を閲覧できます。ウンザリするほど名前が出てきます）

原発メーカーはもちろん、大手商社、電力会社、鹿島建設などの建設やエンジニアリングの大手、生命保険会社や損害保険会社、東レなどの一流メーカー、早稲田大学など大学研究機関、山口県、むつ市、六ヶ所村などといった地方自治体も参加しています。中には訳のわからない企業もあります。たとえば「刈共株式会社」。調べてみると『新潟県刈羽村が本社所在地。「柏崎刈羽原子力発電所建設の円滑な推進のため…発電所の建設が無事終了し、皆様から寄せられた期待と信頼のもとに、長年培った知識と経験を生かしてフードサービスやビルクリーニングサービス、商品販売サービスを展開し』ということで東電の柏崎刈羽原発と共に地元で生きてきた、そして今なおかつ生きている企業だ、とわかります。確かにこの企業にとって柏崎刈羽原発の存在は死活問題です。全国の原発立地地元には無数の「刈共」が存在することでしょう。

しかしここでは、同心円のご真ん中に位置する企業、三菱重工業、東芝、日立製作所の3社を見てみることにします。

意外と小さい原発マーケット

表5（1・2・3）は3社の会社概要です。3社とも連結ベースでは巨大な企業ですが、極めて幅広い産業分野をカバーしていることがわかります。コンピュータ、通信・エレクトロニクス、自動車産業といった時代の花形産業から見れば、単一市場という点では自動車産業にはかなわない、たとえばほぼ自動車・輸送器機で売り上げを構成しているトヨタ自動車は年間売り上げ18.6兆円、世界の全従業員数は32万6000人です。連結ベースでは従業員数でほぼ世界的にトヨタと肩を並べる日立製作所の売り上げはトヨタのほぼ半分です。三菱重工業、東芝も同様ですが、その中の原発部門の売り上げとなるとさらに小規模で企業全体としては大きな売り上げ部門を占めているとはいえません。三菱重工業の原発事業は原動機部門の一部ですし、日立では電力部門の一分野に過ぎず、東芝では社会インフラの一部であり、これが日本の3大原発メーカーの規模だとすれば、原発市場は、世界的に見ても対して大きな市場ではないのだ、とわかります。

表 5 主要原発メーカー 会社概要

表 5-1 三菱重工業株式会社

（2012 年度 12 年 4 月～ 13 年 3 月）
（単位億円：四捨五入）

年間売上高（連結）	28,179 億円
経常利益（連結）	1,490 億円
当期純利益（連結）	973 億円
包括利益（連結）	1,441 億円
純資産額	14,302 億円
総資産	39,351 億円
自己資本比率	35.03 %
従業員数	68,213 人
外平均臨時雇用者数	14,072 人

【事業分野】

船舶・海洋

各種船舶、艦艇、海洋構造物等の設計、製造、販売、

原動機

ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、**原子力装置、原子力周辺装置**、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ等の設計、製造、販売、サービス及び据付

機械・鉄構

廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、各種機械、医療機器・加速器等の設計、製造、販売、サービス

航空・宇宙

戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛行体、魚雷、宇宙機器等の設計、製造、販売、サービス及び据付

汎用機・特殊車両

フォークリフト、建設機械、エンジン、ターボチャージャー、農業用機械、トラクタ、特殊車両等の設計、製造、販売、サービス及び据付

その他

住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、動力伝達装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付や、不動産の売買、印刷、情報サービス及びリース等

備考

原動機分野の売上高は、火力発電プラントなどの増加で、9888 億円（+3.5%）となった。営業利益は、原子力発電プラントの再稼働遅延による影響等で 889 億円（△3.7%）となった。

表 5-2 日立製作所株式会社

（2012 年度 12 年 4 月～ 13 年 3 月）
（単位億円：四捨五入）

年間売上高（連結）	90,411 億円
当期純利益（連結）	3,445 億円
包括利益（連結）	4,207 億円
純資産額	31,793 億円
総資産	98,092 億円
株主資本比率	21.20 %
従業員数	326,240 人
外平均臨時雇用者数	48,535 人

【事業分野】

船舶・海洋

各種船舶、艦艇、海洋構造物等の設計、製造、販売、サービス及び据付

情報・通信システム

電力システム

火力・**原子力**・自然エネルギー発電システム、電力流通システム。主な連結子会社はパナソニック日立、日立GEニュークリア・エナジーなど。

社会・産業システム

電子装置・システム

建設機械・高機能材料

オートモーティブシステム

デジタルメディア・民生器機

金融サービス・その他

備考

有価証券報告書では原発ビジネスには直接全くふれていない。ただ東日本大震災やタイの洪水（2011 年 10 月）など自然災害は大きな「リスク要因」としている。

注：【包括利益】企業の最終的な儲けである純利益に資産価値の増減を加えた総合的な利益指標。要するに保有株式や土地などの資産の増減を加えた指標。

【参照資料】各社の 2012 年度有価証券報告書

表 5-3 株式会社東芝

（2012 年度 12 年 4 月～ 13 年 3 月）
（単位億円：四捨五入）

年間売上高（連結）	58,003 億円
当期純利益（連結）	1,556 億円
包括利益（連結）	2,464 億円
純資産額	14,165 億円
総資産	61,067 億円
株主資本比率	16.90 %
従業員数	206,087 人

【事業分野】

デジタルプロダクト

電子デバイス（部品）

社会インフラ

原子力発電システム、火力発電システム、水力発電システム、太陽光発電システム、燃料電池、発電事業、電力流通システム、その他社会的インフラ事業が多岐にわたる。

家庭電器

その他

備考

社会インフラ部門では火力・水力発電、太陽光発電事業が好調、また**海外での原子力発電事業が好調**だったために、社会インフラ部門の売上高は 2 兆 5642 億円、営業利益は 1359 億円になったとしている。

表 5- 別 トヨタ自動車株式会社

（2012 年度 12 年 4 月～ 13 年 3 月） 【他業種の大企業】
（単位億円：四捨五入）

年間売上高	185,837 億円
当期純利益	2,836 億円
包括利益	3,417 億円
純資産額	110,665 億円
総資産	306,510 億円
株主資本比率	34.40 %
従業員数	325,905 人
外平均臨時雇用者数	75,757 人

投資に見合わない原発ビジネス

表6は日本の原発メーカーの年間売上規模の推測数字です。最大の売上を上げているのは、ウエスティングハウスを子会社に抱える東芝ですが、それでも年間売上規模は約6000億円程度です。東芝全体の連結決算売上から見ると、約10%強。東芝は原子力部門の売上を当面8000億円にしたい、としています。ウエスティングハウスの主力原子炉システムはAP-1000ですが、現在アメリカで4基（ジョージア州ボーグル原発3号機＝2013年3月建設開始、同4号機＝2013年11月建設開始、サウス・カロライナ州VCサマー原発2号機＝2013年3月建設開始、同3号機＝2013年11月建設開始）、中国で4基（浙江省山門原発1号機＝2009年3月建設開始、同2号機＝2009年9月建設開始、山東省海陽原発1号機＝2009年9月建設開始、同2号機＝2010年4月建設開始）の計8基が建設中です。（なおこの項は“World Nuclear Association”のWebサイトで“Country Profile”を参照しました）

7頁表5-3「東芝」の備考に海外の原子力発電事業が好調だった、とかいてありますがこれは中国での原発建設をさしています。アメリカの原発建設は2013年度以降の売上に反映されてくるでしょう。

しかし原発ビジネスは、建設から完成まで10年がかりという息の長い仕事です。東芝にしても2012年度の社会インフラ部門全体の売上2兆5642億円のうちの約6000億円を占めるに過ぎません。

2番手の三菱重工業も約2500億円規模で全体の9%弱にすぎません。しかもそのうち500億円は“福島原発事故特需”だったのです。福島原発事故から1年経過した2012年6月、三菱重工業の原子力事業本部は事業説明会を開催しています。その説明会の中で事業本部長の正森滋郎氏は、海外での成果として「フィンランドのオルキルオト4号機計画で先行エンジニアリングを受注」「ヨルダンで進む原発開発でATMEA-1が有力候補」を上げ、もともと2000億円程度の売り上げ見通しが、福島第一原発事故による新規受注で約500億円売上（縦置き鋼鉄製汚染水タンクなど）を受注し、2012年度売上2500億円を確保することができた、と述べています。

日立製作所にいたっては、原発事業が属する電力システム部門では石炭発電やガス発電を中心とする火力発電事業と自然エネルギー発電事業が好調で、原子力発電事業は影が薄いのが現

表 6 主要原発メーカー 連結ベース 原発関連年間売上	
東芝	約 6,000 億円 (2011～2012 年度推測)
三菱重工業	2,500 億円 (2012 年度)
日立製作所	1,500 億円 (2011 年度)

表 7 アメリカで建設中の原発							
原発名	場所	炉型	電気出力	事業者	建設開始	資金手当	運転開始
ワッツバー 2号機	テネシー州	WH 加圧水型	121.8 万 kW	テネシー峡谷公社	2007 年建設再開	-	2015 年 12 月
ボーグル 3 号機	ジョージア州	AP-1000	120 万 kW	南核運営会社	2013 年 3 月	政府信用保証	2017 年後半 (?)
ボーグル 4 号機	ジョージア州	AP-1000	120 万 kW	南核運営会社	2013 年 11 月	政府信用保証	2017 年後半 (?)
VC サマー 2 号機	S カロライナ州	AP-1000	120 万 kW	南カロライナ電気ガス会社	2013 年 3 月	短期政府信用保証	2017 年末 (?)
VC サマー 3 号機	S カロライナ州	AP-1000	120 万 kW	南カロライナ電気ガス会社	2013 年 11 月	短期政府信用保証	2018 年初 (?)

表 8 中国で建設中の AP-1000						
原発名	場所	炉型	電気出力	事業者	建設開始	運転開始
山門 1 号機	浙江省	AP-1000	120 万 kW	中国核工業集团公司	2009 年 3 月	2015 年中
山門 2 号機	浙江省	AP-1000	120 万 kW	中国核工業集团公司	2009 年 12 月	2016 年中
海陽 1 号機	山東省	AP-1000	120 万 kW	中国電力投資集团公司	2009 年 9 月	2014 年中
海陽 2 号機	山東省	AP-1000	120 万 kW	中国電力投資集团公司	2010 年 6 月	2016 年 3 月

*建設開始は敷地コンクリート打設開始をさす（世界核協会の定義）

【資料出典】 World Nuclear Association の Web サイト “Country Profile” の “USA Nuclear Power” 及び “China Nuclear Power”

状です。日立製作所の原発子会社日立GEニュークリアエナジーが受注している島根原発3号機はほぼ完成して大きな売上は見込めない上に、同じく受注して建設中の電源開発大間原発1号機も建設はゆっくりとしか進んでいません。現在年間売上規模は1500億円程度、多くても2000億円弱というところでしょう。連結売り上げ9兆円の日立製作所からすれば、中規模クラスの子会社売上というところでとても問題にはなりません。

最大の魅力は独占ビジネスの高い利益と安定した客先

これまで原発メーカーは日本国内で大きな売上を上げてきました。しかしそれも1990年代までで、2000年代にはいるとめっきり完成原子炉が減っていきます。2000年代に入って運転を開始した原発は、北海道電力の泊3号機（2009年12月）、東北電力女川3号機（2002年1月）及び東通1号機（2005年12月）、中部電力浜岡5号機（2005年1月）、北陸電力志賀2号機（2006年3月）の5基しかありません。2年間に1基の割合です。少なくとも原発ビジネスは2000年代にはいると急速に斜陽化していったのです。様々な理由が上げられますが、中でも特筆しておかねばならないことは、各地で起こった激しい原発反対運動です。特にチェルノブイリ事故以降、日本の市民は原発の危険に気づきはじめ各地で強硬な、様々なレベル（誘致反対、用地買収反対、建設反対、運転反対、核燃料搬入反対、稼働反対など）の反対運動を繰り広げ、原発建設に大きなブレーキをかけました。こうした反対運動は、マスコミで大きく取り上げられることはありませんでしたが、実際のところは、大きなブレーキ役を果たしたのです。話が先走るようですが、斜陽化した原発ビジネスに止めを刺したのが、「フクシマ原発事故」です。これまで一部市民の反対運動が一気に全国運動に拡大したのです。

（現在でもマスコミは原発反対運動を大きく取り上げません。最近では無視の姿勢を貫いているようです。しかし客観的にみれば、フクシマ事故から3年経過して反対運動は着実に全国に拡大しており、今や市民文化として根付こうとしています。直近では北海道の函館市のように自治体ぐるみで反対運動に参加してきているのが大きな特徴です。アメリカのカリフォルニア州、イリノイ州など一部州や原発先進地帯である西ヨーロッパとよく似た様相を見せ始めています。メディアとしてはインターネットの力が大きいと思います）

しかし、それでも原発ビジネスは原子力メーカーには魅力的でした。ひとつには原発ビジネスが他の激しい競争産業分野と違って独占・寡占に守られて大きな利益を保証してきたからです。さらに国内に置いては顧客が電力会社、政府・政府関係諸機関であり、原発メーカーの言い値で購入させることができたからでもあります。

<次ページに続く>

＜前ページより続き＞さらに、日本国内においてはファイナンスのリスクがほぼゼロだった、というのも魅力的な理由でした。前述のように原発ビジネスは最短でも10年という息の長い仕事です。金融リスクが常につきまといます。しかし日本国内で仕事をする限り金融リスクは全くありません。倒産や支払遅延の恐れがない電力会社、政府・政府関係諸機関が顧客だからです。資金の手当ては、大手金融機関がいくらでもつけてくれます。日本の原発メーカーが海外で原発ビジネスを展開する際、まず心配しなければならないのが長期資金手当てであることを考えると金融リスクゼロの日本国内はまるで天国にいるようなものです。

さらに、原発ビジネスは必ず保守点検業務が附属します。原発メーカーにとっては確実な収入になるほか、原発に必要な人材育成にも役立ちます。

思わぬ“福島原発事故特需”

一方で“福島原発事故”は原発メーカーに思わぬ“特需”を生み出しました。三菱重工業が福島事故終息関連の受注を受けた、と書きましたが、三菱重工ばかりではありません。東芝もトラブル続きの多核種除去装置を受注しましたし、まだ数多くの受注があると思います。鹿島建設などの建設会社やゼネコン各社も除染作業などを請け負っています。

しかしこうした関連受注は逆に増えなければなりません。原発メーカーが事故で焼け太りすると思えば腹立たしい限りですが、今後廃炉ビジネスを含め、原発をなくしていくにも技術と費用と人材が必要になって行きます。原発メーカーが原発を増やしていく方向ではなく、原発をなくしていく方向でビジネスチャンスを見出すならば、それは大きな一歩前進といえるのではないのでしょうか？

また、原子力規制委員会の規制基準に適合させようと、電力各社が再稼働申請を念頭に、重大事故対策に相当なお金を投じています。朝日新聞は「電力各社が安全対策に1.6兆円を投じる」（**実際には基準適合のための重大事故対策であって安全対策ではありませんが**）と報じましたが、最終的には2兆円を超えenと思います。現在の原発メーカーの売上規模を考えれば、短期的には相当に美味しいビジネスといえます。

体半分泥沼に浸かる原発メーカー

しかし、今後原発メーカーが事業規模を本格的に伸ばしていこうとすれば、もう西側諸国には伸びる余地はありません。勢い海外市場に出て行く他はなくなります。表9はそうした動きを簡単にまとめたものです。中でも最大の投資は東芝によるウェスティングハウス（WH）買収でしょう。54億ドルは当時の日本円で6000億円の金額で、東芝がこの投資を回収できるのかどうか疑問です。東芝は2014年1月にイギリス市場の新規原発需要を狙って原発事業会社のニュージェンの株式60%を1億200万ポンド（174億円。1ポンド=170円として）で買収しました。国際的にはGEと提携して原発ビジネスの展開をしている日立製作所も2012年にやはりイギリス市場を狙って電気事業者であるホライズン・ニュークリアパワーを892億円で買収しています。イギリスが新規原発を計画している、ということなのですが、私はイギリス国内での新規原発建設はない、と思います。イギリスはここ30年、原発を新設すると言い続けて外国の資本を引きつけ、結局1995年のサイズウエル原発の新規稼働を最後にして、その後1基も稼働していません。今回も東芝や日立の買収劇で、3基受注だ、2-3基の受注は確実とマスコミは騒いでいますが、私は、イギリスは結局話だけちらつかせて価値のない会社を高く売りつけたのだと思います。（**そういえば東芝**

のウェスティングハウス買収も相場の2-3倍もする高い買い物でした。売りつけたのはイギリス核燃料公社でした。）

日本国内でこそ、電力会社と政府・政府関連諸機関を顧客に、税金と電力料金をあてにして、ノーリスク・ハイリターンで商売が可能でしたが、一歩国外に出るとそうはいきません。長期的な資金手当ての心配からはじまって、現地の原子力規制の動向、原発反対の市民運動の動き、様々な法規制の違いなどリスクだらけです。中にはインドのように原発事故では、製造メーカーにも刑事責任を問う国もあります。そんなリスクが現実になったケースもあります。三菱重工業がアメリカのサン・オノフレ原発廃炉の責任を問われて南カリフォルニア・エジソン社から損害賠償を請求されているケースです。（**表9「三菱重工業」の項参照のこと**）

日本の首相のトップセールスと大いにもてはやされたトルコに対する原発輸出もその実態はフランス・アレヴァ社と三菱重工業との合併会社アトメア社の原子炉を使うことだけが決まっいて、後は何も具体的に決まらず、実際に建設するのかどうか不透明です。一時もてはやされたベトナムへの輸出は、実際のところ原子炉型すら決まっていなないのが実情でこちらはもつと不透明です。（**表10及び表11参照のこと**）

結局ビジネスとしてみても、日本国内でこそ強みを発揮した原発メーカーも一歩外に出ると全く強みが発揮できず、大きな投資にリターンが見合いません。傷が深くならないうちに“撤退”“廃炉ビジネス転換”が得策だと、私は思います。

表 9	主要原発メーカー	原発関連	大規模投資
東芝			
2006年	英国燃料公社からウェスティングハウス買収		54億ドル
2014年	英国ニュージェン社の株式60%取得		1億200万ポンド
日立製作所			
2007年	GEと合併会社「日立ニュークリアエナジー」設立（本社日本） 「GE日立ニュークリアエナジー」設立（本社アメリカ）		
2012年	英国ホライズンニュークリアパワー社買収（原子力発電事業開発会社）		892億円
三菱重工業			
2007年	仏アレヴァ社と第三世代加圧水型原子炉アトメアI（ATMEA I）の開発・販売合併会社アトメアを設立（本社フランス）		
2012年	南カリフォルニア・エジソン社、サン・オノフレ原発廃炉の原因は三菱重工業製の蒸気発生器にあるとして、損害賠償を同社より請求されている。		伝えられるところでは請求額4,000億円

表 10

ベトナムの原発開発計画

原子炉名	原子炉型	総電気出力 (万 kw)	建設開始	操業開始
ニャントアン第一原発 1 号機	VVER-1200/428	106	2017 年～18 年	2023 年 (?)
ニャントアン第一原発 2 号機	VVER-1200/428	106	2018 年～19 年	2024 年 (?)
ニャントアン第一原発 3 号機	VVER-1200	100	?	?
ニャントアン第一原発 4 号機	VVER-1200	100	?	?
ニャントアン第二原発 1 号機	日本の第三世代炉	85-100	2015 年 12 月遅延	?
ニャントアン第二原発 2 号機	日本の第三世代炉	85-100	2016 年遅延	?
ニャントアン第一原発 3 号機	日本の第三世代炉	85-100	?	?
ニャントアン第一原発 4 号機	日本の第三世代炉	85-100	?	?

【参照資料】 世界核協会のWebサイト“Country Profile”の“Viet Nam”

表 11		トルコの原発開発計画			
原子炉名		原子炉型	総電気出力 (万 kw)	建設開始	操業開始
Akkuyu 1	アクユ 1 号機	VVER-1200	120	2016 年 1 月	2021 年
Akkuyu 2	アクユ 2 号機	VVER-1200	120	2017 年	2021 年
Akkuyu 3	アクユ 3 号機	VVER-1200	120	2018 年	2022 年
Akkuyu 4	アクユ 4 号機	VVER-1200	120	2019 年	2023 年
Sinop 1	シノップ 1 号機	Atmea1	115	2017 年 (?)	2023 年 (?)
Sinop 2	シノップ 2 号機	Atmea1	115	?	2024 年 (?)
Sinop 3	シノップ 3 号機	Atmea1	115	?	?
Sinop 4	シノップ 4 号機	Atmea1	115	?	?

【参照資料】 世界核協会のWebサイト“Country Profile”の“Turkey” 英語 Wikipedia“VVER” 日本語ウィキペディア『アトメア』、三菱重工業プレスリリース『第3世代原子炉のための新会社 ATMEA をフランスに設立三菱重工と AREVA の合併で』（2007年9月）、同社プレスリリース『フランス原子力安全規制当局（ASN）が ATMEA1 の安全設計の健全性を確認』（2012年2月）、日本語ウィキペディア『ロスアトム』など

脱原発は会社倒産を意味する電力会社

“原発をやめられない勢力”のうち原発メーカーは、将来見合わない大きな投資をして傷口を広げつつありますが、それでも企業規模が大きく、また関連分野（たとえば廃炉ビジネスや事故後処理ビジネス）に活路を見出すこともでき、やめようと思えばやめられる、その意味では泥沼に浸かった体もまだ半分、ということがいえそうですが、電力会社はそうではありません。原発ビジネスをやめようにもやめられなくなっています。原発ビジネスをやめるのは倒産覚悟の荒療治が必要です。それを次に見てみましょう。電力会社が倒産？そんなことはあり得ない、と思う方も多いと思います。しかし経営の中身を見てみると決して荒唐無稽な話ではありません。

事実上倒産企業の東京電力

17頁「9電力会社主要データ」で表15-1「東京電力」を見てみましょう。

ここで使っているデータは今から1年前の2013年度3月期（2012年会計年度）のものです。福島原発事故からちょうど2年経過しています。東京電力の売上は5兆9,762億円と対前年6,268億円の増加を見せています。約11%の伸びでこの時期の日本企業としては驚異的な伸びです。電力需要が伸びたかというそうではなく、家庭用電気料金（電灯料金）の値上げと燃料費調整制度による値上げのおかげでした。販売電力はこの間0.4%の伸びでしかありませんでした。それでもご覧のように純利益は7,000億円近い赤字です。それは「当期中の発電事業費」の項をみておわかりのように火力発電事業費が3兆円を超えるコストアップ要因となっているためです。火力電力事業大幅赤字の要因は、第88回広島2人デモチラシ「4社グルで演じる猿芝居 電力料金値上げの脅し」でお知らせしたように、燃料費高騰が真の原因ではなく、東京電力の火力発電体制がわざわざ高コスト体質に作られてきたためで、それが証拠に電力会社以外の発電事業者は皆火力発電事業を主体にしているが、ほとんどは黒字、中には大阪ガスのように発電事業による利益が会社全体の利益稼ぎ頭になっていることも、このチラシの6頁で見えてきました。

ここで注目しておきたいのは東京電力の純資産額です。「純資産」は企業、特に一般株式を市場に公開している上場企業を評価する決定的な指標です。純資産が多ければ多いほどいい、というわけではありません。ただ純資産が少なくなるとマイナスになるとこれは「債務超過」という状態で、上場企業には致命的です。「債務超過」企業はただちに株式上場を取り消されます。これは即「倒産」を意味します。

1兆円は何に使ったか？

東電の場合は、前年の純資産8,125億円から1兆1,378億円へと3,253億円も純資産が大幅に伸びています。大幅赤字決算にもかかわらず純資産が大幅に伸びる、これは一体どうしたわけでしょうか？答えは「主要株主一覧表」を見ると出てきます。原子力損害賠償支援機構が1兆円の出資をしているからです。つまり1兆円の現金が東電の純資産改善の理由です。それではなぜ1兆円の純資産改善とならなかったのか？それは事故を起こした福島第一原発の運営や対策費として使われた費用の一部に充当されたからです。単純には計算できませんが、1兆円の資本金勘定と料金値上げによる増収約6,000億円、合計1兆6,000億円を原資に福島事故対策に使い、また赤字経営の穴埋めにも使ったのだとわかります。またこの間、総資産が5,474億円も減少しています。これは総負債の減少を意味します。わかりやすく言

うと借金を返済したのです。つまりこの間、東電は純資産に相当する原資が1兆6,000億円増加した、それは福島事故対策、赤字経営の穴埋め、借金返済にあてて残った金額が3,253億円（純資産増加分）だった、ということになります。

原子力損害賠償支援機構とは？

それでは、1兆円をポンと出資した原子力損害賠償支援機構とはいったいどんな組織なのか、ということになります。

2011年8月10日、原子力損害が想定を越える場合「原子力事業者が損害を賠償するために必要な資金の交付その他の業務を行う」ことを目的とした原子力損害賠償支援機構法が成立します。この法律に基づいて設立された認可法人が原子力損害賠償支援機構です。いうならば、福島原発事故で発生した原子力災害はとても東電1社では賄いきれない、と泥縄式に設立したのが損害賠償支援機構です。

資本金は政府が70億円、原子力事業者12社（9電力会社に敦賀発電所を所有する日本原子力発電、六ヶ所村再処理工場を建設中の日本原燃、それに大間原発を建設中の電源開発の12社。電源開発は原発をまだ運営していませんが、原子炉設置許可を取得しているということで、原子力事業者のお仲間入れているようです）が出資70億円の合計140億円。これでは原子力災害の賠償はおろか、東電1兆円出資など及びもつかないので原資が必要です。原資は政府から交付される国債5兆円。それに政府の信用保証枠。2012年度は4兆円でした。ほかにもごちゃごちゃした資金（たとえば電力会社の積み立て拠出金など）がありますが大きな原資は政府資金ということになります。ここで信用保証枠というのは、損害賠償機構が銀行から金を借りようとした場合に、一般の銀行は絶対に金を貸しません。なにか担保を出してくれるなら貸すのですが、損害賠償機構には差し出す担保物件がありません。政府交付金5兆円以上に資金調達の必要が生まれる場合には困ります。そこで日本政府が信用保証するのです。

いいかえると「損害賠償機構に金を貸してやってくれ。返済できない場合は政府が立て替え払いをするから」という約束が信用保証です。銀行は日本政府なら信用します。担保物件がいくらでもあるからです。手っ取り早いところでは収入源である税金を差し押さえればいいのですから。その枠が4兆円ですよ、ということです。

原子力損害賠償支援機構は東電救済のためのトンネル機関

原子力損害賠償支援機構の本来の役割は、東電では完全に手に負えなくなった原子力災害損害賠償を肩代わりするためでした。なのに1兆円も資本注入したのはなぜなのか？という疑問が生れます。それは、資本注入しなければ東電は債務超過に陥り倒産するからです。つまり、東電に損害賠償させる、そのためには東電を倒産させることができない、倒産させないためには資本注入して債務超過に陥らせないというシナリオです。現実に1兆円から東電の2012年3月期の純資産8,125億円を引き算してみると1,875億円の債務超過です。つまり2012年度時点で東電は“倒産”していたのです。ここで原子力損害賠償支援機構が登場するわけですが、肝心の原子力損害賠償支援業務はどうなっているのでしょうか？

それは同じく17頁表15-1の「基本経営指標」をみると答えが出てきます。この年東電は支援機構から賠償支援交付金2兆4376億円を受け取り、これを特別利益に計上しています。一方でこれを東電は賠償金にあてて、2兆5,249億円の特別損失に計上しています。

＜次ページに続く＞

＜前ページより続き＞ なんのことはない、東電は受け取った賠償支援金をほぼそのまま賠償金として右から左へ横流ししているだけです。これならむしろ東電を介在させない方がスムーズというべきでしょう。これは建前としては“損害賠償責任がある”ということで政府が資金援助するということですが、眼目はむしろ“東電を倒産させない”と言う点にあります。つまり東電に賠償責任を取らせるために東電を倒産させないのではなく、東電を倒産させないために賠償責任論を口実に使っているということになります。

こう考えてみると、なぜ原子力損害賠償支援機構そのものが必要だったか、という理由もはっきりしてきます。簡単にいって、東電を倒産させ（政府が動かなければ東電は倒産しています）、東電のすべての責任と社会的義務と人材を政府が引き継ぎ、東電そのものを政府が監督責任をもつ特別法人にし、福島事故の鎮圧と終息、さらには最終廃炉に向けた恐らく100年単位の事業に乗り出す方がはるかに得策でした。またそれでこそ、安倍首相が明言するように、「福島第一原発の終息に向けて政府が前面に立つ」ことでもあります。しかしそうしたくない理由があった、そのために損害賠償支援機構なるものをでっち上げて東電を救済した、従って賠償支援機構は東電救済のための、カバアアップ・トンネル機関だ、ということになります。

東電救済は何のため？

それでは東電救済、東電倒産回避はなんのため、誰のためという疑問が当然のように起こります。東電を倒産させたとしても、現実には前述のように政府がその責任と社会的義務を引き継ぎ、終息に向けて前面に立ち、福島第一原発事故終息・最終廃炉事業を国家事業とした方がはるかに得策だということは誰の目にもあきらかでしょう。ですから東電救済・倒産回避は国民全体、特に福島県民のためではないことは確かなことでしょう。

東電が倒産すると誰が一番被害を被るか？それは債権者であり株主です。しかし健全な資本主義社会であれば、企業倒産とそれに伴う株式損失リスク、貸し倒れリスク、資金回収リスクはつきものです。株主も債権者も当然そうしたリスクは覚悟の上でビジネス活動を行っています。そのリスクには“想定外”はありません。それが健全な資本主義を貫く原理・原則なのです。

東電の株主も債権者もそれは当然覚悟でしょう。確かに政府が東電を救済すれば、株主も債権者も助かるでしょう。しかし、たかが東電の株主や債権者の利益と政府が前面に立った“福島第一原発事故終息・最終廃炉事業”がもたらす国民全体の利益を天秤にかけるとは行きません。土台社会的利益の規模と質が違います。ところが日本政府はこの2つの相対立する利益を天秤にかけた上で躊躇なく、東電の株主と債権者の利益を優先させた、ということができません。

それでは東電の大株主を見てみましょう。17頁表15-1で『主要株主一覧表』を見ると、主要株主には東京電力従業員持株会（東電社員が個人的に保有する東電株）、東京都と並んで、上位を占めるのは三井住友銀行、日本マスタートラスト信託銀行（主要株主は三菱UFJ信託銀行と日本生命。三菱UFJファイナンシャル・グループ系）、日本生命（日本最大の生命保険会社。株式会社ではなく相互会社。弘世家のオーナー企業という色彩が強い）、みずほコーポレート銀行（現在のみずほ銀行。2013年7月名称を変更。みずほフィナンシャルグループの中核企業）、日本トラスティサービス信託銀行（三井住友トラスト・ホールディングスの子会社）、“SSBT OD05 OMIBUS ACCOUNT”（外国機関投資家の名義代理口座）などです。上位株主のうち信託銀行株主は実際にその信託銀行が株主なのではありません。保有株を預託している影の株主が

存在します。しかしそれが誰であれ、大手金融機関・大手機関投資家であることは確実です。この他資産家を中心に広汎な個人株主も存在しますし、中には投機家もいます。この人たちが東電の倒産によって直接の損害を被ることは確実です。価値のあった株券がただの紙くずになってしまうのですから。

次に大口債権者を見てみましょう。『社債と長期借入金』の項目を見てみると、社債については大口保有者の内訳は不明ですが、社債募集の形態を見てみるとこれも大手金融機関や日本生命など大手機関投資家が上位にズラリと名を連ねていることは容易に推測がつかます。

今度は長期借入金の相手先です。ここも三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行などお馴染みの三大メガバンクグループ企業が名を連ねます。日本政策投資銀行は政府系金融機関で一般銀行がリスク回避をしたい場合によく登場する銀行です。財源は税金です。

東電を倒産させない理由は、結局のところごく一部の大手金融機関や機関投資家の利益を守るためだ、ということになります。

いかに資本主義社会とはいえ、いやむしろ資本主義社会だからこそ、その健全性を担保するためにも、投資家の責任、貸し手の責任を取らせるべきでしょう。これではまるで一部特権階級の利益を守るため戦前に行われた統制経済ではないか、と思わせるほどです。

“ゾンビ企業” 東電に重くのしかかる 原発ビジネスの負担

これまで見たように東電はすでに“生きながらのむくろ”、すなわちゾンビ企業となっています。このゾンビ企業に、“福島第一原発事故の終息と最終廃炉事業”という一大国家事業の重荷を背負わせているのが現実の姿です。ここでの最大の懸念は、“福島第一原発事故の終息と最終廃炉事業”には多くの優秀な頭脳と高い志をもった人材が必要だ、そうした人材はゾンビ企業から流失してしまうのではないかと、という懸念です。これは単なる懸念ではなく、はっきりそれを窺わせる現象がすでにおこっています。前述のように倒産させてしまった方がはるかに得策です。

このゾンビ企業の東電に重くのしかかるのが原発ビジネスの負担です。福島原発事故終息のために東電が使った費用は2013年8月時点ですでに約9,600億円にのぼると見られています。

（総合資源エネルギー調査会、電力・ガス事業部会、電気料金審査会専門小委員会 廃炉に係わる会計制度検証ワーキンググループ『原子力発電の廃炉に係わる料金・会計制度の検証結果と対応策』2013年9月、による）

逆に言うと、帰還促進のための除染に使う費用数兆円に比べるとそのあまりの少なさとアンバランスぶりに唖然とします。お金をかけるところが全く違っている、ということです。

しかしゾンビ企業東電にとって9,600億円は大きな負担です。しかも今後これはどこまで膨らむか、誰にも予測すらできません。しかしここでいう原発ビジネスの重い負担はこのことではありません。もっと目先の緊急の負担です。

ひとつには原発にかかる発電コストです。17頁表15-1『当期中の発電事業費』をご覧ください。

東電は廃炉になった福島第一原発6炉以外に、福島第二原発4炉、新潟県の柏崎刈羽原発7炉計11炉を持っています。最後の柏崎刈羽が稼働停止になったのが2012年の3月からですから、東電の2012年度（2012年4月から2013年3月）の期間中1kwhも発電もしていません。にも係わらず、この期間東電は原発発電事業費として4,297億円も使っています。 ＜次ページに続く＞

<前ページより続き>

この期間の純損は6,656億円でしたから、もし全く東電の売上げ・利益に1円の貢献もしていないこの原発発電事業費をゼロにできれば、すくなくとも純損は2,350億円程度に圧縮できたはずで、思い切って廃炉にしてしまえば、すくなくともこの4,297億円はゼロになったはずで。

廃炉工程と経産省のトリック

それでは廃炉にできるのかというと、それは今の東電の体力ではとてもできることではありません。

廃炉工程は

1. 使用済核燃料取り出し、
2. 系統除染、
3. 安全貯蔵（使用済核燃料などの）、
4. 内部解体除去、
5. 外部解体除去、
6. 廃棄物処分・処理、

という工程をたどります。膨大な費用がかかります。

経産省の試算では廃止措置に必要な費用は、小型炉（50万kW級）で350億円～490億円、中型炉（80万kW級）で440億円～620億円、大型炉（110万kW級）で570億円～770億円だということです。（これも随分怪しい数字なのですが）東電福島第二4炉はすべて110万kWですから、これにかかる費用は経産省の試算を信用しても3,080億円。柏崎刈羽原発7炉はすべて110万kW以上。うち2炉は136万kWです。従ってここにかかる費用は5,390億円で合計約8,500億円。

ところが東電が積み立てている原子力発電施設解体積立金は2013年3月末現在で約6,000億円でしかありません。（『試算除去債務』の項参照の事）しかもこの金額には福島第一原発6炉分が含まれています。大ざっぱに言って1炉分約350億円の積み立てにしかありません。大ざっぱに言って3,000億円程度が積み立て不足になります。これを捻出できる財源はゾンビ企業東電にはありません。

しかも、この経産省の試算には国民を欺くトリックが隠れています。前述のように廃炉（原発廃止措置）は、廃棄物処分・処理という最後の最重要な工程があります。経産省の試算にはこの「廃棄物」のうち高濃度放射能廃棄物処理・処分費用が含まれていません。それも当然です。高濃度放射能廃棄物最終処分場建設にかかる費用どころか、場所すら決まってない、あるいは処分場が見つかるかどうかすら不透明な現在、「廃棄物処分・処理」にかかる費用を推測すらできません。

こうした将来かかる膨大なコストを先送りして現在ただ今無視をしてもなおかつ、東電は自力で原発を解体すらできないのです。したがってずっと保有しておくことになりますが、保有しておくだけで前述のように毎年4,000億円の費用がかかる、という進むも地獄、退くも地獄の状況が続きます。

減損償却できない原発関連資産

もう私もいい加減いやになっていますが、これだけは触れておかないわけにはいきません。同じく17頁表15-1で『資産計上されている原発関連資産』の項を見て下さい。ここでは合計3兆7,347億円計上されています。うち未収原子力損害賠償支援金交付金は交付されると右から左へ消えてなくなる現金ですから、これを除きます。残りの計上資産額は2兆8,428億円となります。使用済核燃料再処理積立金は本来現金で積み立てているはずですからこれを除きます。すると残りは1兆7,720億円となります。使用済核燃料再処理積立金とは違ってこれらは現物資産です。

（私は使用済核燃料再処理積立金も実は経理処理ですべて六ヶ所村につっこんでいて決算上の数字として残っているだけではないか、という疑

いを持っています。しかしこれを確認するだけの会計処理分析能力を私は持ち合わせていません。専門家の奮起を期待したいところです）

これら現物資産は、東電が原発廃炉を決定したとたん、発電設備も建設仮勘定も核燃料も使用済核燃料もすべて資産価値ゼロになります。（ネットオークションで誰かが買って欲すれば別ですが、こんなお荷物を負い込みたい人はいないでしょう）

すると東電は1兆7,720億円を減損処理しなくてはなりません。ところが純資産1兆1,378億円をまるまるこれにあてても処理できません。

ゾンビ企業東電は、原発を辞めると決めた途端に債務超過に陥り、ゾンビですらなくなります。

（経産省は少なくとも原子力発電設備の資産価値を解体処理完了まで長持ちさせて、減損処理費を原価償却費に振り替えて、これを原価に算入する、いいかえれば電気代に含めて国民からふんだくる、というムシのいい会計処理法を考え出しましたが、この点についてはこのチラシシリーズの一番最後で詳しく触れます）

このため、東電は今止まっている原発を再稼働させようと、また数千億円の金を再稼働のためだけにつっこむ、という悪循環に陥ることになっています。

しかし大局観に立って、また客観的にいって、また全国民的利益の立場から見て、東電を倒産させ、日本政府が東電の責任と義務を引き継ぐ、東電の原発をすべて廃炉にするという方法が唯一現実的かつ実効的なやり方だ、と少なくとも私には思えます。

総資産に比べ純資産が極端に少ない電力会社の体質

原発ビジネスが電力会社のいのち取りになっていることを、東京電力の事例で見ておきました。それは東電が「福島原発事故」を起こしたからでもあります。よくよく見ると他の電力会社でも、原発ビジネスのために企業基盤の根幹が揺らいでいることがわかります。

その前に純資産と総資産の関係を見ておきましょう。東電の項で純資産がマイナスになると債務超過になって、上場企業の場合は、即株式上場取り消し、これは事実上倒産を意味すると書きました。企業の経営をしていらっしゃる方には常識で恐縮ですが、もう一度おさらいをしておきましょう。

総資産は、

$$\text{総資産} = \text{純資産} + \text{総負債}$$

という関係にあります。総負債は、いつかは返済・償還・決済をしなければならないお金です。銀行借り入れ、社債などは代表的な負債です。しかし負債も資本として生産活動に投入され価値増殖をします。それに対して純資産は返さなくてもいい、自分の財産や現金です。資本でいえば自己資本に相当します。それに対して負債はいつかは返さなければならない資本ですから他人資本といういい方もします。

返さなくてもいい資産（純資産＝自己資本）がマイナスになる、これが債務超過の状態です。

また資産は価値があるから資産なので（資産計上）、価値がなくなれば資産でなくなります。（減損処理）また次のようにいうこともできます。

$$\text{純資産} = \text{総資産} - \text{総負債}$$

ですから、債務超過とは総資産を総負債が上回る状態、ということもできます。たとえば19頁「15-6関西電力」を見てみましょう。

<次ページに続く>

＜前ページより続き＞「資産計上されている原発関連資産」の中に加工中等核燃料という項目があります。(「原子力燃料」、といわないところが興味深いです)これは要するに「使用済核燃料」です。使用済になった燃料がはてなぜ資産なのか、もう価値移転は終了して価値ゼロではないのか、と訝しく思われる方もあるかと思います。(私も訝しく思います)これは日本の会計規則の上では、「使用済核燃料であっても、そこから“プルトニウム239”という燃料を取り出すことができる。(再処理)だから残存価値があるのだ」という理屈です。実際には同じ量のプルトニウム239を買うより、再処理してそこからプルトニウム239を取り出す費用の方が3-4割高くつくのですから、経済合理性からいえば、使用済核燃料をいったん価値ゼロにして、再処理した時に取り出すプルトニウム239に新たな価値が生まれたとしてその時に資産計上すればいいと思うのですが、日本の会計処理はそうになっていません。あくまで使用済核燃料には資産価値がある、という考え方です。ついでにいっておけば、使用済核燃料を資産計上するのは、世界広しといえども日本だけです。アメリカは再処理ビジネスを行っていませんから当然価値ゼロです。再処理ビジネスを行っているフランスも使用済核燃料の価値はゼロです。そこからプルトニウム239を取り出した時に新たな価値が生まれたとして資産計上します。(この会計規則を決めているのは経産省ですが、恐らく原発の発電コストを低く見せかけるためだろうと私は推測しています。というのは使用済核燃料の価値ゼロだと新燃料の価格がそっくり発電コストに乗ってしまい、燃料費が一挙に上がってしまうからです)

ともかくもこの資料によると、関電は保有している使用済核燃料を4,504億円資産計上しています。仮に関電が原発ビジネスをやめたとしみましょう。するとこの4,505億円は一挙にゼロ価値となります。他に売ればいいではないか、という人もあるかも知れません。しかしもとも資産価値ゼロ(市場価値ゼロ)のゴミを資産計上しているわけですから、他に買い手などある筈はありません。むしろ処理費をつけて引き取ってもらえばありがたいくらいです。(実際にイギリスは廃炉ビジネスに目をつけてこうしたビジネスを真剣に検討しています)

さてこの場合関電はどう会計処理をするのでしょうか？減損処理しかありません。このデータでの関電の純資産は1兆2,781億円ですからここから減損処理をすると、残りは8,276億円しか残りません。関電にすればこの減損処理をしないためには、あくまで使用済核燃料に資産価値があるというフィクションを継続しなければなりません。このフィクションを継続するためには、原発ビジネスを続ける他はありません。

原発関連資産と純資産の関係

これで総資産、純資産の関係は説明したことにして先に進みます。ただ純資産がマイナスになれば電力会社は(電力会社に限りませんが)倒産だ、ということだけは頭に入れておいて下さい。

仮に今日本の電力会社がすべて原発ビジネスをやめる、と宣言したとしみましょう。原発関連の資産はすべて価値ゼロになり、前述のように減損処理をしなくてはなりません。“おもて”にはっきり見えている原発関連資産と純資産の関係を北海道電力から見ていきましょう。

北海道電力(17頁表15-2)は、原発関連資産が4,422億円あります。うち652億円は使用済核燃料処理積立金ですから、これは一応現金資産です。(東電の項でも触れたようにこの積立金はすでに六ヶ所村日本原燃の再処理工場建設につつこんでいるのではないかと疑っていますが)これを引いて考えてみると、北電の原発関連資産は3,770億円となります。ところが恐ろしいことに北電の純資産は1,904億円でしかありません。また北電の場合泊3号機の運転開始が2009年12月とまだ3年半しかたっていない。泊3号機の前号機施設の減価償却(15年で償却する定率法)が進んでおら

ず、施設の資産価値が大きいのがネックです。単純にいったん原発ビジネスをやめた、といった途端に北電は倒産です。(実は原発ビジネス廃止に伴う費用はこればかりではありません。もっと巨額の費用が北電にのしかかりますがこれはあとで見ます)

次に東北電力(18頁表15-3)を見てみましょう。東北電力も同じように、ゼロになる原発関連資産は5,774億円。純資産は5,227億円。ここも倒産です。女川原発3号機(2002年1月運転開始)東通原発1号機(2005年12月運転開始)の減価償却残が大きいのも要因です。

中部電力(18頁表15-4)は、5,473億円。純資産は1兆4,911億円ですから純資産は目減りしても9,438億円。ここだけ見れば安泰のように見えますが、実はそうではありません。これは後で見ます。

北陸電力(18頁表15-5)はゼロ価値になる原発関連資産が3,140億円。石炭火力と水力発電に依存している同社の発電体制が幸いして、赤字幅が小さく純資産の目減りも他社に比べれば少なく済みまし。それでも残りは170億円で決して安泰のレベルではありません。

関西電力(19頁表15-6)は、ゼロ価値原発関連資産が9,505億円。残純資産は3,276億円。これではあとでも見るように完全に危険水域です。

中国電力は飛ばして四国電力(19頁表15-8)。四国電力はもとも四国市場規模が小さく企業規模も小さい会社です。また北陸電力のように水力発電、石炭火力発電など低コスト発電体制を構築してきませんでした。それがリスクの大きい原発ビジネスなどに手を出すべきではなかったのです。案の定、“福島原発事故”の影響をモロに受けてしまいました。ゼロ価値関連資産は2,487億円。しかも同社は原発関連建設仮勘定を公表していませんので、これは含んでいません。それで純資産残は365億円。後でも見るように決して安泰ではありません。

九州電力(20頁表15-9)ゼロ価値原発関連資産は9,505億円。純資産は原発関連資産を引くとマイナス3,927億円。九州電力がもっともせっぱ詰まっていることがわかります。(原子力規制委員会の再稼働審査で、九州電力が最終的には規制委の要求を丸呑みする形で、自ら規制水準を上げ川内原発を再稼働1番手に押し出したが、純資産が逼迫している事情も大きく影響していると私は思います)

島根原発3号機の負担が 大きくのしかかる中国電力

さて最後に中国電力を見てみましょう。これを最後にしたわけは中国電力には特殊な事情があるからです。

19頁表15-7の原発関連資産の建設仮勘定を見て下さい。4,529億円と1項目で突出した数字となっています。これは実は建設が終了した島根原発3号機の建設費用です。これは2013年3月末の数字ですから2014年4月の現在では5,000億円に達していることでしょうか。島根3号機は完成したばかりで、まだ一度も稼働していません。法律上のステータスは今も建設中です。運転開始ですらありません。その建設費を資産計上するのは一見おかしいことです。というのは、すべての資産は、前述のように資本として生産活動に投入されてはじめて資産となります。運転開始もしていない、生産活動にも入っていない施設を資産とみなすわけにはいきません。ところがこれも経産省の決めた会計処理規則で建設中であっても、そこに投じた費用を「建設仮勘定」という名目で資産計上することができるのです。ただし規則では「電気事業者の取得に要した価額を計上し、1/2をレートベースに算入」となっていますので、字義通り解釈すれば費用の半額を建設仮勘定に計上でき、残りの半額は運転開始をした時、すなわち資産化した時、原発設備として一挙に資産計上することになります。

＜次ページに続く＞

＜前ページより続き＞ところが中国電力は全額建設仮勘定として資産計上しています。これは、資産計上しておかないと、資産計上できない毎年の出費は営業費用として費用計上しなければならず、それだけ年次決算内容が悪くなるのを防止するのが狙いだと思います。（もし規則が厳密に適用されるものとすれば、一種の粉飾決算かもしれません。あるいはどこかに抜け穴があるのかも知れません。私にはわからない裏の世界なのかも知れません）

この島根原発3号機の建設費が中国電力に重くのしかかります。中国電力は原発依存が一番低いので、福島原発事故の影響が一番小さい、と巷間いわれていますが、実はそうではないことがわかります。

島根原発3号機は再稼働ではありません。新規運転開始です。もちろん新規稼働開始でも原子力規制委員会の規制基準適合性審査を申請することができます。しかし規制委にはまだ新規運転原発を審査する体制が整っていません。受付はしてくれるでしょうが、審査には入れません。ですから中国電力も3号機運転開始の申請をまだしていません。現在申請しているのは2号機だけです。もし3号機がそのまま運転・稼働開始できなければ、何が起るのか？それは3号機が建設仮勘定としても計上できなくなることを意味します。つまりゼロ価値資産となります。

こうして中国電力のゼロ価値原発関連資産を見てみると、2013年3月末時点でも7,124億円となります。この時の純資産はすでにマイナス968億円となり、中国電力は倒産です。中国電力にとって新設島根原発運転開始がいかに企業全体の命運を握っているかがわかりでしょう。

原発施設解体処理費と廃炉費は違う

東電の項で説明したように、原発解体処理費と廃炉費は含んでいる費用項目が違います。厳密には異なる費用概念です。経産省はわざとこれと同じ費用概念だという印象を与えようとしています、突き詰めれば誤魔化せません。

繰り返しになりますがここでもう一度廃炉工程（**原発廃止措置**）工程を見ておきましょう。

1. 核燃料搬出	核燃料を原子炉内や使用済核燃料プールなどから搬出する。危険な核物質を取り除かなければならぬスタートしない。
2. 除染	作業するためには放射能汚染した原子炉や施設を除染しなければ作業員が入れない。
3. 安全貯蔵	施設から搬出した核燃料を長期間安全に保管しておかなければ、これがリスク源になる。
4. 内部解体撤去	施設内部の装置や器機を解体して撤去する。内部は当然汚染しているので除染を伴う。
5. 外部解体撤去	施設外部、建物躯体などを解体して撤去する。除染を伴う。
6. 廃棄物処理・処分	危険な核物質を低中レベル、高レベルに分けて処理あるいは永久処分する。

通常経産省が廃炉費とか原発解体費用といっているのは1～5までの費用で、6の費用は含んでいません。それは当然でしょう。高レベルの永久処理はおろか低中レベル放射性廃棄物の最終処分場すら決まっていないのですから、6の費用を見積もることすらできません。このチラシでは1～5までに必要な費用を施設解体処理費と呼ぶことにします。

日本の電力会社は将来の施設解体費用を毎年原発の稼働に

じて積み立てています。

（これも経産省の会計規則ですが、おかしな話です。原発の寿命は一般的に40年ですが、これは原発が稼働しようがしまいが40年です。稼働に合わせて積み立てれば、最終的には積み立て不足になることはわかっています。特に現在のようにすべて運転中の原発が稼働をしなければ、積み立てしていないわけですが、40年という時間は自動的に経過します。積み立て不足になるはず。なぜこんな規則を持ち込んだかという、積み立ては毎年の費用になります。この費用を少なく見せようとした、というのが私の推測です）

当然今現在積み立て不足が発生しています。各社例外なく積み立て不足です。1社1社見ていけばいいのですが、長くなりますので、前述の原発関連資産ゼロにした時、残った純資産は3,276億円の関西電力を取り上げてみましょう。要するに関西電力は3,276億円の純資産で、美浜原発3炉（34万kW、50万kW、82.6万kW）、高浜原発4炉（82.6万kW×2、87万kW×2）、大飯原発4炉（117.5万kW×2、118万kW×2）の合計11炉の解体処理ができるかという問題に置き換わります。11炉合計約977万kWですから1炉あたり平均88.8万kWとなり、経産省試算数字を参考に1炉あたり約700億円と見ます。（私はこの数字に、こんなに安くできるのかなと、疑問があるのですが、反論する根拠がありません。やむを得ずこの数字を使います）

そうすると単純に7,700億円という数字が出てきます。一方で関西電力は、2013年3月末で原発施設解体引当金を3,897億円積み立てていますので、当然積み立て不足ながらこれを引き当てて、残り3,803億円の資金を手当てしなければなりません。これは当然純資産を充当します。残った純資産は3,276億円でしたから、約500億円超の債務超過になります。倒産です。

つまり日本の電力会社は、今すぐ原発をやめるわけにはいかない、ということになります。今すぐ原発をやめれば、中部電力を除いて残らず倒産ということになります。しかもこの計算には、先ほどの廃炉工程の一番最後の「廃棄物処理・処分」費用は含んでいないのです。この費用はこれまでも先送り先送りしてきましたが、いつかは電力会社（**原発事業者**）が負担しなければならぬのです。いくらかかるのか全くわかりませんが、全体で数兆円規模以上になることは確実です。

稼働しなくても運営コストの膨大な原発事業

倒産を防ぐためにはどうするか？これは東電の項でも見たように、取りあえず原発ビジネスを継続し、時間稼ぎをするしかありません。しかし原発ビジネスを継続するには、原子力規制委員会の規制基準適合性審査に合格しなければなりません。この適合のためには膨大な重大事故対策をしなければなりません。朝日新聞が“調査”したところでは、9電力会社で約1.6兆円ということでした。（滑稽なことに朝日新聞は、各社の、規制基準適合審査に対応する重大事故対策費のことを“安全対策費”と書いていました。現在の規制基準の考え方下では、“安全対策費”は全く別個の費用のことで、規制基準適合に汲々としている電力会社はまだ安全対策費に1円の支出も計画していません）

しかし実際にはこんな数字ではすまないでしょう。2兆円以上かかると思います。というのは約1.6兆円分の重大事故対策を示しても原子力規制委は、ただの1炉も合格とはいっていないからです。規制レベルに適合しようとするれば、さらに重大事故対策費を積み増さなければなりません。

＜次ページに続く＞

<前ページより続き>

さらに原発はたとえ稼働しなくても、膨大な維持コストがかかります。**17頁表15「9電力会社主要データ」**のうち、「当期中の発電事業費」をご覧ください。これは一般企業にたとえて言えば「製造工場の製造原価」に相当します。この間原発が一切稼働していなかった東京電力の原子力発電費（**福島第一原発対策コストとは別**）は、4,297億円、3号機が2カ月しか稼働しなかった北海道電力は777億円、稼働していない東北電力は1,122億円、同じく中部電力975億円、同じく北陸電力534億円、大飯原発3・4号機が9ヶ月間稼働した関西電力は2,708億円、全く稼働していない中国電力545億円、四国電力575億円、九州電力1,326億円。特に各社の純損額と純資産額と比較しながらご覧ください。まったく無駄な費用なのですが、原発を運転させているだけで、稼働しなくてもかかる費用です。一言でいえば水で冷やし続ける費用、発生する汚染水から放射性物質をフィルタリングする費用、維持管理人件費・外注費にかかる費用です。

やむを得ないといいながら不採算部門は確実に、電力会社の収益を悪化させていきます。

倒産させないための 原発ビジネス継続

これまで見てきたように、電力各社は会社を倒産させないために原発ビジネスを続け、深みにはまっていくという姿が数字からは明らかになっています。

しかし今のまま続けばやがて純資産は底をつき、野垂れ死となることは目に見えています。かといって今すぐ原発ビジネスをやめるわけには行きません。それは倒産を意味します。ですから原発ビジネスを継続しながら、時間稼ぎをしつつ、今の状態を改善しなければなりません。電力会社にいわせれば、原発再稼働すれば火力燃料費が削減でき、赤字状態が解消できる、といいますが、これまで見てきたように電力会社が赤字なのは、原発が稼働していないからではありません。肝心の本業、発電事業が設備が古く、しかも高コスト体質であることが根本の原因です。

原発を再稼働しても、この高コスト体質を改善しなければ、同じ問題がまた起こります。特に毎年の赤字幅は恐ろしい勢いで純資産を減らしていきます。時間稼ぎの間に有効な手を打つ必要があります。ともかく黒字化を急がなくてはなりません。それにはいくつか方法があります。

① 発電高コスト体質の改善

仮に再稼働できたとしても福島原発事故前のような、歯止めなしの再稼働は不可能です。またこれからやってくる“廃炉ラッシュ”にも対処しなくてはなりません。再稼働しようがしまいが高コスト体質の改善を行う必要がありますし、各社石炭発電の新規建設あるいはコストの安い他社購入契約など遅まきながらやっと手をつけはじめました。しかし黒字化の特効薬にはなりません。5年、10年単位の時間がかかるからです。

② 経産省による会計規則の変更

要は純資産の目減り、債務超過を取りあえず防止すればいいわけですから、会計処理規則を変えてしまう、いわばルールを変えてしまえば根本的解決にはなりませんが、時間を稼げます。たとえば原発廃炉に伴う原発関連資産処理規則の変更などはカンフル剤で速効があります。（この問題はこのチラシシリーズの一番最後に詳しく見てみる予定にしていますが、一言でいえば原発設備資産

の減損処理をせず、これを運転停止後も資産価値有りとして時間をかけて原価償却する方法です。これだと一時に特別損失として減損処理をしなくて済む上に、毎年減価償却ができるというメリットがあります。その上に減価償却は費用ですから、現在の総括原価方式では、減価償却費用として総発電コストに算入できます。いいかえれば電気料金に乘せられるわけです。一時に減損処理をせず純資産に対する打撃を緩和しつつ、本来は電力会社が負担しなければならない資産減損を、電気料金に含ませられる、いわば一石二鳥のアイデアです。悪知恵の働く人たちが経産省には揃っているようです。水戸黄門に出てくる越後屋ではありませんが、「おぬしもワルよのう」

③ 発電設備の保守コストの先送り

発電・送電・配電事業はいわば高度な設備・装置産業ですから、毎日の保守点検が欠かせません。これを怠ると大事故、大停電につながります。ですから各電力会社とも毎年数百億円規模の保守・点検費用を予算取りしています。この保守・点検業務を先送りするのです。そうすると当該会計年度の費用は圧縮できますから、決算数字は改善します。つまり黒字転化できないまでも、赤字幅は圧縮でき、純資産の目減りは防げます。しかしこれは大事故・大停電のリスクを自ら拡大するようなもので、発電・送電・配電事業者としては禁じ手です。これを実施した電力会社は何社かありますが、典型的な「ヒンすればドンす」という悪循環パターンです。

電気料金の値上げがやっぱり特効薬

やはり黒字化、純資産改善に向けての特効薬は料金値上げでしょう。料金を上げれば、速効で経営内容は改善します。

料金値上げの話の前にひとつ考えておかなければいけないことは、販売量の拡大です。競争市場では料金値上げは、すぐさま販売量の低下につながります。料金値上げの前に販売量の拡大→売上増大→利益の拡大、というモデルを普通は考えます。

ですから料金値上げがすぐに売上増大→利益の拡大のモデルが通用するのはその市場が独占市場の時だけです。日本の電力会社は売上量の拡大はもはや望めません。**16 頁表 12** は 2010 年度、11 年度、12 年度 3 か年の電力会社各社の電力販売量の推移表です。福島原発事故は 2011 年 3 月に発生していますから 2010 年度末の出来事です。ですから 2011 年度、2012 年度の数字はすべて事故後の実績です。

2010 年度 9 電力会社の販売実績は約 9,540 億 kWh でした。それが 2012 年度には 8,717 万 kWh に落ち込みます。約 8.63%の落ち込みです。2013 年度の数字はまだ集計していませんが、おそらくさらに落ち込んでいることでしょう。普通電力会社はこれを「節電効果」と説明していますが、実は節電効果分は別な資料から見て恐らくは 3% 程度と見られます。残りの 5% は節電効果ではありません。電力の大規模・中規模需要家が電力会社離れを起こしているのです。要因は大きく 2 つあります。1 つは電力の部分自由化（**自由料金化**）が進んでいることです。

16 頁表 13 はその自由化の推移ですが、2005 年 4 月には契約電力 50kW 超のユーザーには電力料金自由化が適用されました。50kW 超といえば、ひとつの集合住宅ビルをまとめてしまえば、契約できるレベルまで下がってきています。しかしこれだけでは電力会社離れはおきません。2 つ目の要因は電力会社の提示する料金が低いことです。こうして 2000 年代、特に 2005 年を境にして、**16 頁表 14** に示すような様々な新電力事業者が新規参入してきました。

<次ページに続く>

＜前ページより続き＞

またこうした事業者の電力需要を当て込んで 2000 年代に発電事業者も増えました。その活況は 5 頁表 2 の「9 電力会社以外が運営する日本の火力発電所（発電容量 10 万 kW 以上）」をもう一度眺めてもらえればおおよそ想像がつかます。これら発電事業者の中には電源開発の様な卸売電気事業者や東ソー、住友共同電力など昔からの自家用発電事業者もいますが圧倒的に多いのがこれら新電力を当て込んで発電事業を行う事業者です。これら発電事業者の総発電容量は約 3400 万 kW、東京電力の

原発を含む発電総容量 6,340 万 kW の半分、ほぼ関西電力総容量 3,500 万 kW に相当します。これら発電事業者の供給する電力料金は、低コストで電力会社の提示できる価格よりはるかに安いのです。

第一、福島原発事故以降、火力発電に依存せざるを得なくなった各電力会社が、自社の高コスト石油・重油火力発電の稼働を止めてでも、こうした新たな他社発電事業者からの購入電力を大幅に増やしたのも、自社のコストの高い電気よりはるかに安く電気を購入できたからです。電力会社の作る電気の販売価格

は高く、2010 年度事故前の融通電力（電力会社同士の電力のやりとり）販売量は、むしろ事故後には各社買い控えるようになり規模が縮小しました。たとえば慢性的に電力過剰だった四国電力や北陸電力は他の関西電力や中部電力に電気を買ってもらい原発の稼働を続けてきたのですが、事故後は大幅に融通電力販売を減らします。（表 12「融通販売」で四国電力、北陸電力、東北電力などの項を参照のこと）当時新聞やテレビは電力会社からの情報や発表を真に受けて「電力不足解消には電力会社同士の融通電力やりとりが決め手になる」と報道していましたが、実際には逆のことが起こっていたのです。

この傾向は 2013 年度以降も加速し、50kW 超契約ユーザーの電力会社離れはさらに加速していると思います。つまり電力会社は、顧客を新電力に取られ、自らの販売量の拡大は発電コストの大幅改善をした上で価格競争力をつけなければ無理だということになります。量的拡大による売上げ増大→利益拡大のモデルは電力会社にとっては当面むつかしい、という結論になります。

料金値上げが特効薬であることは確かなのですが、それは独占市場だから可能なので（送電・配電網を独占している電力会社はまだ自由料金市場においてもまだ半独占なのですが）、自由料金市場ではその強みを発揮できません。

それでは電力会社が独占の強みを発揮できる市場はどこなのかといえば、それは 50kW 以下契約の市場、つまり私たち一般家庭や小規模・零細業者の市場ということになります。ここでむしられるのはまた私たち一般庶民という事実突きあたるのです。

表 12 電力各社販売電力量の増減 2012 年度（2012 年 4 月－2013 年 3 月）

電力単位は 100 万 kWh（キロワット時）											
電力会社	年	家庭・小規模	比	中・大規模	比	他社販売	比	融通販売	比	合計	比
北海道電力	2012 年	14,514	98.5%	16,670	95.7%	245	89.4%	32	0.9%	31,461	87.4%
	2011 年	14,735	101%	17,419	99%	274	48%	3,556	1265%	35,984	109%
	2010 年	14,631	-	17,671	-	567	-	281	-	33,150	-
東北電力	2012 年	29,170	101.3%	48,663	103.4%	453	190.6%	8,708	125.1%	86,994	104.7%
	2011 年	28,796	94.1%	47,063	90.3%	238	122.5%	6,961	33.4%	83,057	80.0%
	2010 年	30,608	-	52,098	-	194	-	20,862	-	103,762	-
東京電力	2012 年	106,107	99.3%	162,866	101.3%	2,226	107.7%	7,817	89.9%	279,016	100.2%
	2011 年	106,855	92.4%	160,776	90.4%	2,067	120.2%	8,695	53.9%	278,393	89.4%
	2010 年	115,597	-	177,790	-	1,720	-	16,130	-	311,237	-
中部電力	2012 年	41,618	98.5%	84,936	98.9%	-	-	-	-	126,554	98.8%
	2011 年	42,252	96.1%	85,881	98.8%	-	-	-	-	128,132	96.9%
	2010 年	43,951	-	86,960	-	208	-	1,132	-	132,251	-
北陸電力	2012 年	9,888	99.6%	18,187	95.9%	359	127.3%	1,008	89.9%	29,442	97.2%
	2011 年	9,928	97.9%	18,965	97.7%	282	39.9%	1,121	16.5%	30,296	81.8%
	2010 年	10,136	-	19,407	-	707	-	6,805	-	37,055	-
関西電力	2012 年	54,954	97.8%	86,800	97.8%	-	-	-	-	141,754	97.1%
	2011 年	56,162	95.4%	89,865	97.5%	-	-	-	-	146,027	96.7%
	2010 年	58,876	-	92,201	-	-	-	-	-	151,077	-
中国電力	2012 年	18,947	98.8%	39,704	97.1%	2,895	94.8%	2,011	75.7%	63,557	96.6%
	2011 年	19,177	96.6%	40,890	96.1%	3,054	109.3%	2,657	1870.8%	65,777	100.7%
	2010 年	19,855	-	42,540	-	2,793	-	142	-	65,330	-
四国電力	2012 年	9,625	98.3%	17,785	95.4%	-	-	1,027	24.4%	28,437	87.1%
	2011 年	9,791	96.7%	18,643	98.3%	-	-	4,209	82.2%	32,643	95.4%
	2010 年	10,130	-	18,970	-	-	-	5,123	-	34,223	-
九州電力	2012 年	34,713	97.9%	49,074	98.2%	710	151.2%	-	-	84,497	98.4%
	2011 年	35,458	113.8%	49,974	88.7%	470	98.7%	-	-	85,901	97.7%
	2010 年	31,151	-	56,323	-	476	-	-	-	87,950	-

注 1「家庭・小規模」はほぼ契約電力 50kW 以下の顧客で、規制料金（独占料金）の対象顧客
注 2「中・大規模」はほぼ契約電力 50kW 超の顧客で自由料金（自由料金）の対象顧客
注 3「他社販売」は一般電気事業者（電力会社）以外への販売
注 4「融通販売」は一般電力事業者（電力会社）への販売。いわゆる融通電力
注 5 関西電力は他社販売や融通販売を公表していない。中部電力も 2011 年度から公表をやめている。
注 6 四国電力はそもそも他社販売がほとんど存在しない。
注 7 九州電力は融通販売がほとんど存在しない。

【参照資料】各社 2010 年度、2011 年度、2012 年度の有価証券報告書

表 13 電力自由化の流れ	
2000 年 3 月	契約電力 2000kW 以上顧客（大規模工場・大規模デパート・大型オフィスビルなど）自由料金化
2004 年 4 月	契約電力 500kW 以上顧客（中規模工場・スーパー、中小オフィスビルなど）自由料金化
2005 年 4 月	契約電力 50kW 超顧客（小規模工場など）自由料金化。 50kW 以下の顧客（一般家庭、小規模事業所、一般小規模小売店など）は依然として規制料金。（地域電力会社の地域独占料金）

表 14 電気事業者の分類	
一般電気事業者	一般の需要に応じ、電気を供給する事業者。発電・送電設備を自社保有。簡単にいえば 9 電力会社に沖縄電力を加えた 10 社のみ。
卸売電気事業者	一般電気事業者に電気を供給するため、200 万 kW を超える出力の供給設備を保有。電源開発、日本原子力発電
卸供給事業者	一般電気事業者・5 年以上 10 万 kW 超・10 年以上 1,000kW 超の電気を供給。現在ほとんどの自家用発電事業者はこの事業者でもある。
特定規模電気事業者	特定規模需要（原則 50 kW 以上）に応じ、一般電気事業者が運用・維持する系統を経由して供給する事業者。俗に新電力。現在多数（5 頁表 2 参照のこと）
特定電気事業者	特定規模電気事業者と紛らわしいが、これは特定地域に供給する事業者。代表的には東京の六本木エネルギー・サービス
発電事業者	電気事業者あくまで販売形態を問題にした分類であり、発電事業に関しては全く規制はない。完全自由。

【参照資料】「電力小売市場の自由化について」（経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力市場整備課・2012 年 4 月）なお同資料は私たちの理解の促進に関して非常に有益である。上記語検索ですぐ出てくる。

15-1 東京電力

基本経営指標

(単位は億円。小数点以下は四捨五入)
(平成 24 年度 2012 年 4 月-2013 年 3 月)

項 目	13 年 3 月期	12 年 3 月期	対前年比
売上高	59,762億円	53,494 億円	6,268 億円
経常利益	▲ 3,270億円	▲ 4,004 億円	734 億円
純利益	▲ 6,853億円	▲ 7,816 億円	963 億円
包括純利益	▲ 6,656億円	▲ 7,672 億円	1,016 億円
自己資本率	7.5%	5.1 %	2 %
純資産	11,378億円	8,125 億円	3,253 億円
総資産	149,891億円	155,365 億円	▲ 5,474 億円

・ 2013 年 3 月期の売上高は約 11%伸びているが、これは電気料金値上げと燃料費調整制度による収入増。電気販売そのものは 0.4% の伸び。その他の売上が合理化による子会社売却で減少している。

・ 原子力損害賠償支援機構資金交付金 2 兆 4267 億円を特別利益に計上している。一方で原子力損害賠償費 2 兆 5249 億円を特別損失に計上している。

・ 政府に優先株を発行し、約 1 兆円の株主資本を導入したため、利益剰余金のマイナスが約 7000 億円増加したにもかかわらず、純資産は約 3000 億円増えた。総負債を減らしたため、総資産は減少。

主要株主一覧表
(2012 年 3 月 31 日現在)

総発行株式	35 億 4700 万株 (2013 年 3 月 31 日)
うち普通株式	16 億 700 万株 (東京証券市場)
うち A 種優先株式	16 億株
うち B 種優先株式	3 億 4000 万株

2012 年 7 月 31 日 - 東京電力が発行した優先株式を引き受け、原子力損害賠償機構が議決権ベースで 50.11% を有する筆頭株主になる。東電は原子力損害賠償機構の子会社。同時に 1 兆円の資金援助を行う。
2013 年 6 月 24 日現在、東京電力への資金援助の総額は 3 兆 8373 億円（資金の交付：2 兆 8373 億円、株式の引受け：1 兆円）。原資は国からの国債。現在 5 兆円が交付されている。市中からの政府保証付きの借り入れや政府保証債券の発行による資金調達も原資。政府保証枠は毎年度の一般会計予算総則に規定。2012 年度の政府保証枠は 4 兆円。なんのことはない。国民のカネが注ぎ込まれている。また大手金融機関は、政府保証枠を使って安全に融資できる仕組みが作られた。B 種優先株には議決権がない。実際には東電は政府資金がなければ、倒産企業である。

株主名	保有比率	議決比率
原子力損害賠償支援機構	54.69%	50.10%
東京電力従業員持株会	1.40%	1.56%
東京都	1.20%	1.34%
三井住友銀行	1.01%	1.13%
日本マスタートラスト信託銀行	0.94%	1.04%
日本生命	0.74%	0.83%
みずほコーポレート銀行	0.67%	0.74%
日本トラスティサービス信託銀行	0.64%	0.71%
SSBT 0D05 OMUNIBUS ACCOUNT	0.44%	0.49%
日本トラスティサービス信託銀行 (口 1)	0.43%	0.48%
東京電力自己株式		
東京電力	0.08%	
関電工	0.07%	
東京エネシス	0.04%	

* 関電工、東京エネシスはいずれも東京電力子会社

当期中の発電事業費

福島第一原発 1 ～ 6 号機は廃炉
福島第二原発 1 ～ 4 号機は 2011 年 3 月 11 日から稼働停止
柏崎刈羽原発 1 ～ 7 号機は 2012 年 3 月 12 日から稼働停止

原子力発電費	4,297 億円
水力発電費	795 億円
火力発電費	30,750 億円
他社購入電力費	6,966 億円
融通電力（電力会社間）購入電力費	1,688 億円

資産計上されている原発関連資産
(2013 年 3 月 31 日現在)

項目名	金額
原子力発電設備	7,492 億円
建設仮勘定（原子力発電設備）	2,152 億円
装荷核燃料	1,420 億円
加工中等核燃料（使用済み核燃料）	6,657 億円
使用済燃料再処理積立金	10,708 億円
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	8,918 億円
計	37,347 億円

※建設仮勘定は 2013 年 3 月 31 日現在

・ 加工中等核燃料（使用済核燃料）は、前年同期では 7141 億円で約 500 億円減少している。これは、福島第一原発 1 号炉から 3 号炉の核燃料をデブリとして減損処理した結果と思える。

・ 装荷燃料は原子炉内にある核燃料である。新燃料価格総額は 3426 億円であるが、うち 2007 億円が“減損”（核燃料として価値移転）したと見なし、資産評価額 1420 億円、という計算。

・ 使用済核燃料再処理積立金は原子力環境整備促進・資金管理センターへ拠出済であり、現金で積み立てているわけではない。1 兆 708 億円と巨額である。同資金管理センターの再処理積立金残高は 2 兆 5653 億円と巨額であるが、この 40% を東京電力が負担していることになる。

社債と長期借入金
(2012 年 3 月 31 日現在)

社債（すべて含む）	44,736 億円
社債（内・外債計。1 年以内償還除く）	37,681 億円
長期借入金合計（以下は主な借入先）	29,804 億円
三井住友銀行	6,995 億円
みずほコーポレート銀行	5,300 億円
日本政策投資銀行	4,168 億円
三菱東京 UFJ 銀行	3,340 億円
三菱 UFJ 信託銀行	2,910 億円
その他	7,091 億円

・ 日本政策投資銀行からの借り入れは短期を含めると 6113 億円になる。

・ 1 年以内に返済または償還の借入金あるいは社債は合計約 1 兆 1000 億円。

・ 日本原燃（青森県六ヶ所村の再処理事業・MOX 燃料加工製造など）の借入金に対して 1988 億円の債務保証をしている。

資産除去債務
(2013 年 3 月 31 日現在)

原子力発電施設解体引当金	5,994 億円
特定原子力発電施設（その他）	2,237 億円

・ 福島第一原発 1 号～ 4 号までの解体費用は概算。実際どれくらいかかるか誰にもわからない。5・6 号機はこの期含まず。

15-2 北海道電力

基本経営指標			
(単位は億円。小数点以下は四捨五入) (平成 24 年度 2012 年 4 月-2013 年 3 月)			
項 目	13 年 3 月期	12 年 3 月期	対前年比
売上高	5,823 億円	6,344 億円	▲ 521 億円
経常利益	▲ 1,282 億円	▲ 97 億円	▲ 1,185 億円
純利益	▲ 1,328 億円	▲ 721 億円	▲ 607 億円
包括純利益	▲ 1,316 億円	▲ 730 億円	▲ 586 億円
自己資本率	10.78 %	19.54 %	▲ 8.76 %
純資産	1,904 億円	3,273 億円	▲ 1,369 億円
総資産	16,607 億円	16,189 億円	418 億円
主要株主一覧表 (2013 年 3 月 31 日現在)			
総発行株式 2 億 1529 万株			
株主名			比率
日本マスタートラスト信託銀行（三菱 UFJ 系）			5.97%
日本生命保険			5.25%
北洋銀行（札幌市）			4.74%
北海道電力自己保有株式			4.51%
日本トラスティ・サービス信託銀行（三井・住友系）			2.80%
北海道電力従業員持株会			1.95%
北海道銀行			1.92%
明治安田生命保険（三菱・旧安田系）			1.88%
みずほコーポレート銀行（みずほフィナンシャル・グループ子会社）			1.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口4）			1.30%
みずほ信託銀行			1.19%
上位 11 社計			32.93%
当期中の発電事業費			
泊原発 1・2・3 号機は 2012 年 5 月 5 日に稼働停止			
原子力発電費			777 億円
水力発電費			178 億円
火力発電費			2,819 億円
他社購入電力費			865 億円
融通電力（電力会社間）購入電力費			2 億円
資産計上されている原発関連資産 (2013 年 3 月 31 日現在)			
項目名			金額
原子力発電設備			2,580 億円
建設仮勘定（原発充当分）			74 億円
装荷核燃料			79 億円
加工中等核燃料（使用済み核燃料）			1,037 億円
使用済燃料再処理積立金			652 億円
計			4,422 億円
社債と長期借入金 (2013 年 3 月 31 日現在)			
社債			5,241 億円
長期借入金合計（以下は主な借入先）			4,453 億円
日本政策投資銀行			1,211 億円
みずほコーポレート銀行			646 億円
日本生命保険			460 億円
北洋銀行			315 億円
北海道銀行			220 億円
資産除去債務 (2013 年 3 月 31 日現在)			
原子力発電施設解体引当金			567 億円
特定原子力発電施設（その他）			257 億円

表 15

9 電力会社主要データ

15-3 東北電力

基本経営指標

(単位は億円。小数点以下は四捨五入)
(平成 24 年度 2012 年 4 月-2013 年 3 月)

項 目	13 年 3 月期	12 年 3 月期	対前年比
売上高	17,927 億円	16,849 億円	1,078 億円
経常利益	▲ 932 億円	▲ 1,765 億円	833 億円
純利益	▲ 1,027 億円	▲ 2,319 億円	1,292 億円
包括純利益	▲ 1,052 億円	▲ 2,319 億円	1,267 億円
自己資本率	%	%	%
純資産	5,227 億円	6,298 億円	▲ 1,071 億円
総資産	42,843 億円	41,968 億円	875 億円

主要株主一覧表
(2012 年 3 月 31 日現在)

総発行株式 5 億 288 万株 (2013 年 6 月 26 日)

株主名	比率
日本トラスティ・サービス信託銀行 (三井・住友系)	4.21%
日本生命保険	3.92%
高知信用金庫 (高知市)	3.28%
東北電力従業員持株会	2.85%
日本マスタートラスト信託銀行 (三菱 UFJ 系)	2.37%
みずほコーポレート銀行 (みずほフィナンシャルグループ 子会社)	1.42%
七十七銀行 (仙台市)	1.29%
みずほ銀行 (みずほフィナンシャルグループ 子会社)	1.22%
仙台市	1.03%
SSBT 0D05 OMNIBUS ACOOUNT (欧米機関投資家代理人)	0.99%
上位 10 社計	22.58%

当期中の発電事業費

女川原発 1・2・3 号機は 2011 年 9 月 10 日に稼働停止
東通原発 1 号機は 2011 年 2 月 6 日に稼働停止

原子力発電費	1,122 億円
水力発電費	310 億円
火力発電費	6,012 億円
他社購入電力費	2,326 億円
融通電力 (電力会社間) 購入電力費	1,453 億円

資産計上されている原発関連資産
(2013 年 3 月 31 日現在)

項目名	金額
原子力発電設備	3,472 億円
建設仮勘定 (原発充当分)	不明 億円
装荷核燃料	347 億円
加工中等核燃料 (使用済み核燃料)	1,127 億円
使用済燃料再処理積立金	923 億円
計	6,697 億円

社債と長期借入金
(2013 年 3 月 31 日現在)

社債	10,840 億円
長期借入金合計 (以下は主な借入先)	12,473 億円
日本政策投資銀行	3,612 億円
みずほコーポレート銀行	1,451 億円
日本生命保険	886 億円
三菱東京 UFJ 銀行	700 億円
三菱 UFJ 信託銀行	600 億円
その他	5,223 億円

資産除去債務
(2013 年 3 月 31 日現在)

原子力発電施設解体引当金等	1,327 億円
---------------	----------

15-4 中部電力

基本経営指標

(単位は億円。小数点以下は四捨五入)
(平成 24 年度 2012 年 4 月-2013 年 3 月)

項 目	13 年 3 月期	12 年 3 月期	対前年比
売上高	26,490 億円	24,493 億円	1,997 億円
経常利益	▲ 435 億円	▲ 679 億円	244 億円
純利益	▲ 322 億円	▲ 922 億円	600 億円
包括純利益	▲ 151 億円	▲ 1,037 億円	886 億円
自己資本率	24.7 %	26.8 %	%
純資産	14,911 億円	15,483 億円	▲ 572 億円
総資産	58,828 億円	56,472 億円	2,356 億円

主要株主一覧表
(2012 年 3 月 31 日現在)

総発行株式 7 億 5800 万株

株主名	比率
日本トラスティ・サービス信託銀行 (三井・住友系)	8.37%
日本マスタートラスト信託銀行 (三菱 UFJ 系)	6.36%
明治安田生命保険 (三菱・旧安田系)	5.63%
日本生命保険	4.54%
中部電力自社株投資会	2.38%
三菱東京 UFJ 銀行	2.02%
三井住友銀行	1.97%
SSBT 0D05 OMNIBUS ACOOUNT (欧米機関投資家)	1.83%
みずほコーポレート銀行 (みずほフィナンシャルグループ 子会社)	1.39%
第一生命保険	1.32%
上位 10 社計	36.11%

当期中の発電事業費

浜岡原発 (5 炉) は 2012 年 3 月 22 日に稼働停止

原子力発電費	975 億円
水力発電費	465 億円
火力発電費	14,275 億円
他社購入電力費	1,700 億円
融通電力 (電力会社間) 購入電力費	385 億円

資産計上されている原発関連資産
(2013 年 3 月 31 日現在)

項目名	金額
原子力発電設備	2,429 億円
建設仮勘定 (原発充当分)	508 億円
装荷核燃料	400 億円
加工中等核燃料 (使用済み核燃料)	2,136 億円
使用済燃料再処理積立金	2,168 億円
計	7,641 億円

社債と長期借入金
(2013 年 3 月 31 日現在)

社債	8,486 億円
長期借入金合計 (以下は主な借入先)	18,159 億円

日本政策投資銀行からの総借り入れは 3,909 億円
主な借入先は公表されていない

資産除去債務
(2013 年 3 月 31 日現在)

資産除去債務 (2013 年 3 月 31 日)	431 億円
--------------------------	--------

* 中部電力の有価証券報告書は他電力会社のそれと比べると著しく透明性に欠ける。

15-5 北陸電力

基本経営指標

(単位は億円。小数点以下は四捨五入)
(平成 24 年度 2012 年 4 月-2013 年 3 月)

項 目	13 年 3 月期	12 年 3 月期	対前年比
売上高	4,925 億円	4,951 億円	▲ 26 億円
経常利益	17 億円	10 億円	7 億円
純利益	1 億円	▲ 53 億円	54 億円
包括純利益	20 億円	▲ 47 億円	67 億円
自己資本率	23.7 %	24.5 %	▲ 0.8 %
純資産	3,310 億円	3,395 億円	▲ 85 億円
総資産	13,960 億円	13,859 億円	101 億円

主要株主一覧表
(2012 年 3 月 31 日現在)

総発行株式 2 億 1033 万株 (2013 年 6 月 26 日)

株主名	比率
富山県	5.36%
北陸銀行 (富山市)	3.66%
日本生命	3.53%
北陸電力従業員持株会	3.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (三井・住友系)	3.00%
北國銀行 (金沢市)	2.85%
日本マスタートラスト信託銀行 (三菱 UFJ 系)	2.09%
みずほコーポレート銀行 (みずほフィナンシャルグループ 子会社)	1.36%
みずほ信託銀行 (北陸銀行)	1.27%
State St. Bank & Trust (Omnibus Account)(みずほ系)	1.24%
上位 10 社計	27.57%

当期中の発電事業費

志賀原発 (2 炉) は 2011 年 10 月 8 日に稼働停止

原子力発電費	534 億円
水力発電費	231 億円
火力発電費	1,891 億円
他社購入電力費	460 億円
融通電力 (電力会社間) 購入電力費	18 億円

資産計上されている原発関連資産
(2013 年 3 月 31 日現在)

項目名	金額
原子力発電設備	2,170 億円
建設仮勘定 (原発充当分)	不明 億円
装荷核燃料	262 億円
加工中等核燃料 (使用済み核燃料)	708 億円
使用済燃料再処理積立金	172 億円
計	3,312 億円

社債と長期借入金
(2013 年 3 月 31 日現在)

社債 (償還期限 1 年以上)	4,387 億円
長期借入金合計 (以下は主な借入先)	2,845 億円
日本生命保険	595 億円
日本政策投資銀行	458 億円
みずほコーポレート銀行	412 億円
北陸銀行	330 億円
明治安田生命保険 (三菱・旧安田系)	215 億円
その他	835 億円

資産除去債務
(2013 年 3 月 31 日現在)

原子力施設解体引当金	676 億円
------------	--------

15-6 関西電力			
基本経営指標			
(単位は億円。小数点以下は四捨五入) (平成 24 年度 2012 年 4 月-2013 年 3 月)			
項 目	13 年 3 月期	12 年 3 月期	対前年比
売上高	28,591 億円	28,114 億円	477 億円
経常利益	▲ 3,532 億円	▲ 2,655 億円	▲ 877 億円
純利益	▲ 2,434 億円	▲ 2,422 億円	▲ 12 億円
包括純利益	▲ 2,247 億円	▲ 2,471 億円	224 億円
自己資本率	16.5 %	20.1 %	▲ 3.6 %
純資産	12,781 億円	15,298 億円	▲ 2,517 億円
総資産	76,352 億円	75,213 億円	1,139 億円
主要株主一覧表 (2013 年 3 月 31 日現在)			
総発行株式 9 億 3873 万株 (2013 年 6 月 27 日)			
株主名			比率
大阪市			8.92%
自己保有株			4.78%
日本生命保険			4.57%
神戸市			2.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (三井・住友系)			2.82%
関西電力持株会			2.31%
日本マスタートラスト信託銀行 (三菱 UFJ 系)			1.94%
高知信用金庫			1.76%
SSBT 0D05 OMNIBUS ACOOUNT (欧米機関投資家)			1.72%
みずほコーポレート銀行 (みずほフィナンシャルグループ 子会社)			1.38%
三井住友銀行			1.19%
上位 11 社計			34.30%
当期中の発電事業費			
美浜原発 (3 炉) は 2011 年 12 月 18 日に稼働停止 高浜原発 (4 炉) は 2012 年 2 月 20 日に稼働停止 大飯原発 (4 炉) は 2011 年度中稼働停止していたが、 2012 年 7 月 5 日 3 号機が、7 月 21 日に 4 号機が稼働開始、以降 2012 年度中稼働した。			
原子力発電費	2,708 億円		
水力発電費	595 億円		
火力発電費	10,817 億円		
他社購入電力費	4,277 億円		
融通電力 (電力会社間) 購入電力費	1,402 億円		
資産計上されている原発関連資産 (2013 年 3 月 31 日現在)			
項目名	金額		
原子力発電設備	3,835 億円		
建設仮勘定 (原発充当分)	303 億円		
装荷核燃料	863 億円		
加工中等核燃料 (使用済み核燃料)	4,504 億円		
使用済燃料再処理積立金	5,935 億円		
計	15,440 億円		
建設仮勘定は 2012 年 3 月 31 日現在			
社債と長期借入金 (2013 年 3 月 31 日現在)			
社債	14,226 億円		
長期借入金合計 (以下は主な借入先)	18,581 億円		
日本政策投資銀行	3,400 億円		
みずほコーポレート銀行	2,296 億円		
日本生命保険	1,916 億円		
北洋銀行	1,850 億円		
北海道銀行	1,850 億円		
他社借入金・社債に対する債務保証 (2013 年 3 月 31 日現在)			
日本原燃他 9 社	3,756 億円		
資産除去債務 (2013 年 3 月 31 日現在)			
原子力発電施設解体引当金	3,897 億円		
特定原子力発電施設	596 億円		

15-7 中国電力			
基本経営指標			
(単位は億円。小数点以下は四捨五入) (平成 24 年度 2012 年 4 月-2013 年 3 月)			
項 目	13 年 3 月期	12 年 3 月期	対前年比
売上高	11,997 億円	11,813 億円	184 億円
経常利益	▲ 2,879 億円	298 億円	▲ 3,177 億円
純利益	▲ 220 億円	25 億円	▲ 245 億円
包括純利益	▲ 111 億円	37 億円	▲ 148 億円
自己資本率	21.1 %	22.2 %	▲ 1.1 %
純資産	6,156 億円	6,449 億円	▲ 293 億円
総資産	28,993 億円	28,872 億円	121 億円
主要株主一覧表 (2013 年 3 月 31 日現在)			
総発行株式 3 億 7105 万株 (2013 年 6 月 27 日)			
株主名		比率	
山口県		9.16%	
日本トラスティ・サービス信託銀行 (三井・住友系)		8.61%	
日本生命保険		6.26%	
日本マスタートラスト信託銀行 (三菱 UFJ 系)		5.04%	
自己株保有		2.25%	
中国電力株式投資会		1.89%	
みずほコーポレート銀行 (みずほフィナンシャルグループ 子会社)		1.70%	
広島銀行 (広島市)		1.57%	
山陰合同銀行 (松江市)		1.50%	
三井住友信託銀行		1.44%	
高知信用金庫 (高知市)		1.37%	
上位 11 社計		40.79%	
当期中の発電事業費			
島根原発 (2 炉) は 2012 年 1 月 27 日に稼働停止			
原子力発電費	545 億円		
水力発電費	4,584 億円		
火力発電費	246 億円		
他社購入電力費	2,184 億円		
融通電力 (電力会社間) 購入電力費	13 億円		
資産計上されている原発関連資産 (2013 年 3 月 31 日現在)			
項目名	金額		
原子力発電設備	775 億円		
建設仮勘定 (原発充当分)	4,529 億円		
装荷核燃料	139 億円		
加工中等核燃料 (使用済み核燃料)	1,681 億円		
使用済燃料再処理積立金	648 億円		
計	7,772 億円		
社債と長期借入金 (2013 年 3 月 31 日現在)			
社債	8,050 億円		
長期借入金合計 (以下は主な借入先)	6,179 億円		
日本政策投資銀行	1,977 億円		
日本生命保険	751 億円		
山口銀行	395 億円		
広島銀行	370 億円		
住友生命	341 億円		
資産除去債務 (2013 年 3 月 31 日現在)			
原子力発電施設解体引当金	825 億円		

15-8 四国電力			
基本経営指標			
(単位は億円。小数点以下は四捨五入) (平成 24 年度 2012 年 4 月-2013 年 3 月)			
項 目	13 年 3 月期	12 年 3 月期	対前年比
売上高	5,618 億円	5,921 億円	▲ 303 億円
経常利益	▲ 570 億円	▲ 19 億円	▲ 551 億円
純利益	▲ 429 億円	▲ 94 億円	▲ 335 億円
包括純利益	▲ 354 億円	▲ 94 億円	▲ 260 億円
自己資本率	%	%	%
純資産	2,852 億円	3,268 億円	▲ 416 億円
総資産	13,854 億円	13,752 億円	102 億円
主要株主一覧表 (2013 年 3 月 31 日現在)			
総発行株式 2 億 2308 万株 (2013 年 6 月 27 日)			
株主名		比率	
自己保有株式		6.94%	
日本生命保険		4.15%	
伊予銀行 (松山市)		3.97%	
百十四銀行 (高松市)		3.97%	
住友共同電力 (愛媛県新居浜市)		3.17%	
高知県		2.79%	
日本マスタートラスト信託銀行 (三菱 UFJ 系)		2.25%	
四国電力従業員持株会		2.20%	
日本トラスティ・サービス信託銀行 (三井・住友系)		2.05%	
明治安田生命保険 (三菱・旧安田系)		1.79%	
四国銀行 (高知市)		1.23%	
上位 11 社計		34.51%	
当期中の発電事業費			
伊方原発 (3 炉) は 2012 年 1 月 13 日に稼働停止			
原子力発電費	575 億円		
水力発電費	130 億円		
火力発電費	2,000 億円		
他社購入電力費	967 億円		
融通電力 (電力会社間) 購入電力費	28 億円		
資産計上されている原発関連資産 (2013 年 3 月 31 日現在)			
項目名		金額	
原子力発電設備		1,079 億円	
建設仮勘定 (原発充当分)		不明 億円	
装荷核燃料		156 億円	
加工中等核燃料 (使用済み核燃料)		1,252 億円	
使用済燃料再処理積立金		1,161 億円	
計		3,648 億円	
社債と長期借入金 (2013 年 3 月 31 日現在)			
社債	3,300 億円		
長期借入金合計 (以下は主な借入先)	2,762 億円		
日本生命保険	700 億円		
明治安田生命保険	455 億円		
伊予銀行	360 億円		
百十四銀行	360 億円		
全国共済農業協同組合連合会	300 億円		
四国銀行	150 億円		
資産除去債務 (2013 年 3 月 31 日現在)			
原子力発電施設解体引当金	950 億円		
その他特定原子力発電施設	89 億円		

表 15 9 電力会社主要データ

15-9 九州電力

基本経営指標

(単位は億円。小数点以下は四捨五入)
(平成 24 年度 2012 年 4 月-2013 年 3 月)

項 目	13 年 3 月期	12 年 3 月期	対前年比
売上高	15,459 億円	15,080 億円	379 億円
経常利益	▲ 3,312 億円	▲ 2,135 億円	▲ 1,177 億円
純利益	▲ 3,325 億円	▲ 1,664 億円	▲ 1,661 億円
包括純利益	▲ 3,289 億円	▲ 1,632 億円	▲ 1,657 億円
自己資本率	11.9%	19.7%	▲ 7.8%
純資産	5,578 億円	8,881 億円	▲ 3,303 億円
総資産	45,265 億円	44,281 億円	984 億円

主要株主一覧表
(2013 年 3 月 31 日現在)

総発行株式 4 億 7418 万株 (2013 年 6 月 27 日)

株主名	比率
明治安田生命保険 (三菱・旧安田系)	4.83%
日本マスタートラスト信託銀行 (三菱 UFJ 系)	4.23%
日本生命保険	3.89%
高知信用金庫	3.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (三井・住友系)	3.25%
九米会 (九電従業員持株会)	2.09%
みずほコーポレート銀行 (みずほフィナンシャルグループ 子会社)	2.04%
SSBT 0D05 OMNIBUS ACOOUNT (欧米機関投資家)	1.92%
みずほ信託銀行 (福岡銀行口)	1.82%
三井住友銀行	1.79%
上位 10 社計	29.12%

当期中の発電事業費

玄海原発 (4 炉) は 2011 年 12 月 1 日に稼働停止
川内原発 (2 炉) は 2011 年 9 月 1 日に稼働停止

原子力発電費	1,326 億円
水力発電費	432 億円
火力発電費	7,672 億円
他社購入電力費	2,214 億円
融通電力 (電力会社間) 購入電力費	482 億円

資産計上されている原発関連資産
(2013 年 3 月 31 日現在)

項目名	金額
原子力発電設備	2,345 億円
建設仮勘定 (原発充当分)	288 億円
装荷核燃料	841 億円
加工中等核燃料 (使用済み核燃料)	1,948 億円
使用済燃料再処理積立金	2,042 億円
計	7,464 億円

社債と長期借入金
(2012 年 3 月 31 日現在)

社債	10,487 億円
長期借入金合計 (以下は主な借入先)	13,733 億円

長期借入金先不明

資産除去債務
(2013 年 3 月 31 日現在)

原子力発電施設解体引当金	2,210 億円
--------------	----------

なぜ私たちが電力会社を倒産させないために高い電気料金をむしられなければならないのか？

さて今回のチラシの出発点は、さまざまな原発事故の壊滅的影響や、「経済合理性のない原発」などを確認しながら、「なぜ原発をやめられないのか？」と疑問をもったことでした。それは圧倒的少数派だが圧倒的影響力と権力をもつ勢力の中に「原発をやめられない」グループがいるからだ、と結論し、まず原発メーカーが原発事業をやめられない理由を概観し、次に電力会社を見てきました。

そして日本の電力会社はその無能力経営と、原発依存発電体制に、原発ビジネスの泥沼に頭のとっぺんまでどっぷり浸かり、のっぴきならないところまで来ていること、原発ビジネスをやめようとするれば、企業倒産を覚悟しなくてはならないところまで追いつめられていることを見てきました。そこまで行きつくには、地域独占ビジネス、総括原価方式の上にどっかり胡座をかき続けてきたことがあげられます。

(実際、地域独占がなくなり、電力の完全自由化が実現すれば、総括原価方式による料金決定には何の意味もなくなります。消費者は結局安くてサービスの優れた電力事業者から電気を購入するからです。そしてそうなれば、電力会社は原発立地自治体に原発マネーをばらまいたり、原発機器メーカーやゼネラル・コントラクターのいうなりに、彼らの高利潤を含んだ原発を建設したり、運営したりすることはできなくなります。そんな高コストの電気など誰も買わないからです。その意味では、電力会社に原発ビジネスを可能にしてきたのは、電力会社の電気供給事業独占ビジネスと総括原価方式だ、ということが出来ます。もし完全自由化が実現すればーそれは西側先進世界の趨勢であり避けようがありませんー電力会社の原発ビジネスは急速に衰退するでしょう。その時原発マネーをあてにしてきた立地地元の地域経済はどうやって維持していくのでしょうか？もう先がみえてきています)

そして倒産を回避するためには、原発ビジネスを継続し、時間稼ぎをしながら、経営の立て直しをする以外道がないことも見てきました。経営の立て直しとは、要するに利益の改善を図って、純資産を確保し、債務超過を回避することに他なりません。さまざまな手だてがありますが、速効カンフル剤は、その独占市場で独占料金をつり上げて利益拡大を図る以外にはなさそうだということも見てきました。

独占価格の通用する市場とは、現在の部分電力自由化の現状の中では、とりも直さず私たち一般庶民の家庭電気市場、小規模・零細事業者の市場であることも見てきました。つまり事態を単純化すると、原発ビジネスを継続するために、そして企業倒産を回避する、ただそのことのためだけに、電力会社は私たちから、電気料金という形でお金をさらにむしり取ろう、ということになります。

そしてそのお金は電力会社の維持と原発の延命のために使われることになります。ここで私はやはり首をひねります。

もともと電力や電気は私たちの生活を豊かにするために存在するのではないか、そして電力会社もそのために存在するのではないか、その電力会社は原発という危険極まりない装置を、彼らと彼らの一握りのグループのために存続・延命させようとしている、しかも驚くべきことにその財源を確保するために私たちの(しかもなけなしの)お金をあてにしている…。そうして電気料金の値上げが際限なく続いていく…。

そのような電力会社は、私たちの立場から見れば完全に存在理由を失っている、いいかえれば私たちにとって必要でないばかりか、私たちにとって寄生虫的な存在になっている。

ならば倒産させようではないか。そのような電力会社の延命に手を貸すべきではない…。私たちにとっては痛くもかゆくもない。そのような電力会社は潰れてしまっ、私たちにとって存在理由のある私たちの電力会社つくるべきではないか。幸いにして今が いいチャンスだ、と私はこのように思うのですが、皆さんはいかがお考えですか？

このチラシシリーズでは次回以降、引き続き「原発をやめられない人たち」、大手金融機関・機関投資家、政府・経産省、自民党・民主党・公明党など政治家の諸センセイたち、さらに半ば危険と思いながらも原発マネーにすがりつく原発立地自治体を見ていく予定にしています。